

令和 4 年度 建築物における木材の利用の促進に向けた
措置の実施状況の取りまとめ（案）

令和 5 年●月●日
木材利用促進本部

「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（平成 22 年法律第 36 号。通称「都市（まち）の木造化推進法」。以下「法」という。）第 10 条第 7 項に基づき、「建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」（令和 3 年 10 月 1 日木材利用促進本部決定。以下「基本方針」という。）に基づく措置の実施状況を取りまとめたので、当該実施状況を踏まえて講ずべき措置と併せて公表する。

本取りまとめでは、I-1 において建築物一般に係る措置の実施状況について令和 4 年実績を示すとともに、I-2 及び 3 において公共建築物に係る措置の実施状況について令和 3 年度実績を示している。

I 基本方針に基づく建築物における木材の利用の促進に向けた措置の実施状況

1 建築物一般における木材の利用の促進に向けた取組（令和4年実績）

令和3年10月1日の法施行により、都市等における建築物での木材利用をより一層促進するため、基本方針の対象が民間建築物を含む建築物一般に拡大されたところであり、各省各庁は、地方公共団体等と連携して、建築物一般における木材の利用の促進に取り組んできた。主に令和4年における取組状況は、以下のとおりである。

(1) 木材利用方針の策定等

①基本方針の策定等

農林水産大臣を本部長とし、総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、国土交通大臣及び環境大臣を本部員とする木材利用促進本部において、令和4年3月31日、基本方針に基づく措置の実施状況を取りまとめて公表した。また、木材利用促進本部事務局に、建築物の木造化・木質化に活用可能な国や関係機関による補助事業・制度等を一元的に案内する案内窓口「建築物の木造化・木質化支援事業コンシェルジュ」を設置するための準備を進めた（令和5年2月に開設）。

各省各庁は、新しい基本方針に即して、法第10条第2項第4号に基づく各省各庁の公共建築物における木材利用促進計画の改定を行った。また、デジタル庁では、新たに同庁の木材利用促進計画を策定した。

②都道府県方針の策定・改定等

法第11条第1項において、都道府県知事は、基本方針に即して、当該都道府県の区域内の建築物における木材の利用の促進に関する方針（以下「都道府県方針」という。）を定めることができるとされている。全ての都道府県が改正前の法律に基づき都道府県方針を策定しており、各都道府県は、新しい基本方針に即して、都道府県方針の改定を進めた。令和4年12月末時点で、33都道府県が都道府県方針の改定を行った。令和5年5月末までに、全ての都道府県で改定を終える見込みである。

また、45都道府県では、建築物における木材利用促進に関する施策を策定し、実施するため、関係部局横断的な木材利用促進連絡会議を設置しており、都道府県が整備する公共建築物等での木材利用を推進するための情報共有や調整、地域材の利用促進に関する施策の検討等の取組を行った。

表 1 都道府県方針の策定、改定状況（令和 4 年 12 月末時点）

	策定都道府県数	うち、新しい基本方針に即して 改定を行った都道府県数	改定した都道府県名
都道府県方針	47	33	北海道、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、 福島県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、 富山県、石川県、福井県、長野県、静岡県、 愛知県、三重県、滋賀県、大阪府、和歌山県、 岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、 高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県、鹿児島県

③市町村方針の策定・改定

法第 12 条第 1 項において、市町村（特別区を含む）は、都道府県方針に即して、当該市町村の区域内の建築物における木材の利用の促進に関する方針（以下「市町村方針」という。）を定めることができるとされている。農林水産省では、都道府県を通じて法の趣旨の浸透や市町村方針の策定への働きかけを行っており、令和 4 年には、新たに 6 市区が方針を策定したことにより、令和 4 年 12 月末時点で全市区町村の 94%が市町村方針を策定している。また、新しい基本方針に即して改定された都道府県方針に即し、市町村方針の改定が進められており、令和 4 年 12 月末時点で、213 市区町村が改定・新規策定を行った。

表 2 市町村方針の策定・改定状況（令和 4 年 12 月末時点）

都道府県名	市区町村数	策定市区町村数	策定市区町村の割合(%)	うち、新しい基本方針の策定後に、改定・策定を行った市区町村数
北海道	179	179	100%	24
青森県	40	40	100%	0
岩手県	33	33	100%	5
宮城県	35	35	100%	2
秋田県	25	25	100%	10
山形県	35	35	100%	2
福島県	59	54	92%	4
茨城県	44	44	100%	0
栃木県	25	25	100%	0
群馬県	35	34	97%	0
埼玉県	63	63	100%	4
千葉県	54	47	87%	0
東京都	62	28	45%	3
神奈川県	33	18	55%	1
新潟県	30	30	100%	6
富山県	15	15	100%	8
石川県	19	19	100%	0
福井県	17	17	100%	3
山梨県	27	27	100%	0
長野県	77	77	100%	6
岐阜県	42	42	100%	0
静岡県	35	35	100%	1
愛知県	54	54	100%	6
三重県	29	29	100%	0
滋賀県	19	19	100%	3
京都府	26	26	100%	0
大阪府	43	36	84%	7
兵庫県	41	41	100%	0
奈良県	39	39	100%	0
和歌山県	30	30	100%	30
鳥取県	19	19	100%	0
島根県	19	19	100%	0
岡山県	27	27	100%	1
広島県	23	23	100%	6
山口県	19	19	100%	1
徳島県	24	24	100%	0
香川県	17	17	100%	2
愛媛県	20	20	100%	5
高知県	34	34	100%	27
福岡県	60	60	100%	8
佐賀県	20	20	100%	0
長崎県	21	21	100%	17
熊本県	45	45	100%	10
大分県	18	18	100%	5
宮崎県	26	26	100%	0
鹿児島県	43	43	100%	6
沖縄県	41	2	5%	0
計	1,741	1,633	94%	213

(2) 建築物木材利用促進協定制度の活用

①協定制度の周知の取組

農林水産省では、法第 15 条第 1 項に規定する建築物木材利用促進協定制度の周知を図るため、木材利用をめぐる現状や法改正の概要、協定制度等について説明したハンドブックを更新するとともに、省ホームページにおいて、国や地方公共団体での協定締結事例の紹介や協定制度に関する相談・申入れ窓口を設置し、情報発信や相談等への対応を行った。

総務省では、総務大臣名で各都道府県知事宛に通知を発出し、木材を積極的に利用するほか、事業者等に対して建築物における木材利用促進のための協定の締結について積極的に働きかけるとともに、協定を締結した事業者等に対する必要な支援を行うよう依頼した。

また、木材利用促進本部の関係省が連携して、都道府県に対して協定制度に関する周知を図るとともに、地方公共団体や各種団体が主催する講演会での講演、書誌への寄稿等を通じて、事業者等に対して協定制度の周知や制度の活用についての働きかけを行った。農林水産省及び国土交通省では、補助事業において、協定締結者に対して優先的に支援する措置を行った。

②国との協定締結

国では、令和 4 年 12 月末時点で、8 件の協定を締結しており、各協定に基づいて、団体・企業により、計 216 件の建築物の木造化・木質化が行われ、計約 4,900 m³の木材が使用（計約 3,400t-CO₂の炭素を貯蔵^{*}）されるとともに、木造の設計者や施工者の人材育成、事業者等への情報発信等の取組が行われ、建築物における木材の利用の促進に寄与した。

国では、建築物木材利用促進協定の締結に関する相談に対応するとともに、協定締結者に対して技術的助言や情報提供、優良な取組として広報する等の支援を行った。

なお、国では、令和 5 年 2 月、企業との間で新たに 2 件の協定を締結した。

国との協定に基づく団体・企業による取組事例

公益社団法人日本建築士会連合会 × 国土交通省

「木造建築物の設計・施工に係る人材育成等に関する建築物木材利用促進協定」

(公社)日本建築士会連合会は、木造建築物の設計・施工に係る人材育成や木造建築物の普及活動等を推進することにより、我が国の建築物における木材の利用の促進に貢献していくとの構想を実現するため、令和3年11月に国土交通省と協定と締結。

令和4年10月に開催した「第64回建築士会全国大会あきた大会」において「木のまちづくり部会セッション」を実施。また、「中大規模木造設計セミナー」を各地で計17回開催し、同設計に携わる設計者(技術者)を養成した(受講者数286名)。

本協定をきっかけとして、各都道府県建築士会にもその動きが波及し、令和4年12月末までに、埼玉県、愛知県、岡山県及び高知県において協定が締結された。



「木のまちづくり部会セッション」報告

野村不動産ホールディングス株式会社、ウイング株式会社 × 農林水産省

「地域材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定」

野村不動産ホールディングス(株)は、今後5年間で建設予定の建築物において、地域材の活用を段階的に進めること、ウイング(株)は、木材の供給体制を整えて木材の供給を適時に行うよう努めること、両者が連携して植林支援を行うこと等を内容とする協定を令和4年3月に農林水産省と締結。

野村不動産ホールディングス(株)の一戸建てブランドにおいて、協定に基づく国産材物件の供給をスタートしており、令和4年度前半は壁廻りを中心に国産材活用を推進し、年末からは横架材活用を開始した(供給棟数162棟、国産材使用量818㎡)。ウイング(株)は、これまで常時生産のなかった国産2x4製材による横架材の生産に着手して、秋より供給を開始し、この取組を支えた。



供給を開始した
国産2x4製材の横架材

一般社団法人日本木造耐火建築協会 × 農林水産省、国土交通省

「中高層・大規模耐火木造建築の普及に関する建築物木材利用促進協定」

(一社)日本木造耐火建築協会は、耐火構造技術を用いた中高層・大規模耐火木造建築の普及促進、マニュアル作成及び講習会の開催等を内容とする協定を令和4年5月に農林水産省及び国土交通省と締結。

令和4年6月にハイブリッド木造ビル「KITOKI」完成見学セミナーを開催(国土交通省・林野庁等が後援)し、505名が参加した。また、同年10月～11月には、同協会会員を対象とした「木質耐火部材を用いた木造耐火建築物設計マニュアル2022」オンライン講習会を開催するなど、中高層・大規模耐火木造建築の普及に向けた活動を行った。



KITOKI 完成見学セミナーの様子

株式会社竹中工務店 × 農林水産省

「中高層木造建築物等の推進による木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定」

(株)竹中工務店は、建築主への木造・木質建築の意義・良さの理解促進、建築主やまち・地域の付加価値向上に資する木造建築物の推進、都市での木造・木質化に関わる技術開発の推進等を内容とする協定を令和4年6月に農林水産省と締結。

同社が協定に基づいて整備した建築物のうち、令和4年12月末までに竣工した物件は、木造と内外装の木質化を合わせて6件あり、木材2,342㎡を活用した。また、木造化を検討する建築主等に対して、同社が設計・施工した建物の見学会を令和4年12月までに計132回開催し、建築・工事の概要や同社の取組を説明し、木造建築の意義や可能性の普及を図った。



水戸市民会館竣工見学会の様子

③地方公共団体との協定締結

地方公共団体では、令和4年12月末時点で、計46件の協定を締結している。各協定に基づいて、団体・企業により、計516件の建築物の木造化・木質化が行われ、計約10,200 m³の木材が使用（計約6,200t-CO₂の炭素を貯蔵※）されるとともに、木造の設計者や施工者の人材育成、広く一般向けの情報発信等の取組が行われ、建築物における木材の利用の促進に寄与した。

なお、令和5年3月15日までに把握しているものとして、令和5年1月以降に、東京都、和歌山県、愛媛県、高知県、鹿児島県、足利市、那須烏山市及び松山市において、計14件の協定が締結された。

各都道府県では、建築物木材利用促進協定の相談・申入れ窓口を設置し、相談等に対応を行った。また、兵庫県、鳥取県、高知県、大分県、下呂市及び真庭市では、補助事業において、協定締結者に対して優先的に支援する措置を行った。

※協定締結者から炭素貯蔵量の報告がなかったものについては、林野庁において、「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」（令和3年10月1日 林野庁長官通知）に沿って、全てスギ製材と仮定して木材使用量から推計した。

地方公共団体との協定に基づく団体・企業による取組事例

学校法人立命館 × 大分県 「木材の利用促進と教育に関する協定」

（学）立命館は、同大学の教学棟を大分県内に建設するにあたり、構造や内外装に地域材を積極的に活用することにより、2050年カーボンニュートラルの実現等に貢献していくとの構想を実現するため、令和3年12月に大分県と協定を締結。

令和4年度に、同県内初となる「木3学（もくさんがく）」（準耐火構造の3階建ての木造建築物）の教学棟を整備（令和5年3月竣工予定、大分県産材430 m³を活用する計画）※。

また、令和4年9月には、大学内外の者を対象に、教学棟に用いる木材を供給したFSC認証林の見学会や教学棟の内覧会を開催。内覧会では、木材利用の意義やメリットについて講義や日本の文化体験なども実施した。そのほか、キャンパス訪問者への情報発信を行った。

※林野庁林業・木材産業成長産業化促進対策交付金を活用。



教学棟の完成イメージ

ライフデザイン・カバヤ株式会社、一般社団法人岡山県木材組合連合会 × 岡山県 「岡山県産材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定」

建設事業者であるライフデザイン・カバヤ(株)と(一社)岡山県木材組合連合会は、建築物での県産材の利用促進や木造中高層建築物での県産材の積極的活用を進め、2050年カーボンニュートラルの実現等に貢献していくとの構想を実現するため、令和4年5月に岡山県と協定を締結。

ライフデザイン・カバヤ(株)は、令和4年に、県内企業の木造事務所にCLTパネル工法を用いて整備し、県産材を含む木材105 m³を活用した。また、同社では、(一社)岡山県木材組合連合会の協力により、令和5年度より岡山県産ヒノキの「土台」等を住宅に採用することとなった。

(一社)岡山県木材組合連合会は、県が推進する県産材を使った建築物の提案や相談等に応じることができる人材の確保に向け、県産材サポーター養成講座を開催し、受講者を県産材サポーターとして認定して登録するなど、県産材の普及に向けた取組を行った。



木造事務所建設の様子

株式会社内田洋行、菊池建設株式会社、ナイス株式会社、三井住友信託銀行株式会社、京都北山丸太生産協同組合、京北銘木生産協同組合 × 京都市（京都府）「建築物等における北山杉の利用促進協定」

北山杉の利活用者グループ（4企業）と生産者グループ（2団体）は、北山杉の積極的な活用と安定供給に関し、相互連携と協働による活動を推進することで北山林業の持続的な発展や2050年カーボンニュートラルの実現等に貢献していくため、令和4年8月に京都市と協定を締結。

利活用者のナイス株式会社では、令和4年に本社ビルの木質化リノベーションにおいて、北山丸太をつなぎ合せた手摺等を据え付け、北山杉の魅力を発信したり、法人へ北山杉を紹介し、オフィス（東京都）や医療施設（京都市）の内装等への採用に結びつけた。また、利活用者と生産者の定期的な意見交換の場を創り出し、需要者への提案資料の作成や、協定締結企業内のデザインチームへの講習を実施するなどの動きにつながった。



オフィスエントランスの
北山杉による木質化

枝幸建設協会、株式会社小頓別木材、南宗谷森林組合 × 枝幸町（北海道）
「枝幸町における地域材の利用促進に関する協定」

枝幸建設協会、株式会社小頓別木材及び南宗谷森林組合は、町内における木材の安定供給と利用体制の構築、森林資源の有効活用等を通じて、町内林業の成長産業化と脱炭素社会の実現に貢献することを目的として、令和4年4月に枝幸町と協定を締結。

令和4年12月には、町産材を活用した初めての大型公共施設である認定こども園（令和5年4月開園予定）※の内覧会を開催し、施設の概要や町産材の使用状況、木造建築物の優位性や可能性等を関係者及び一般町民に体感してもらい、普及啓発する機会となった。

※林野庁林業・木材産業成長産業化促進対策交付金を活用。



内覧会（施設整備中）の様子

（3）木材の利用の促進の啓発と国民運動

①木材利用促進月間等における普及啓発の取組

木材利用促進本部の関係省及び地方公共団体は、建築物における木材の利用について広く国民の関心と理解を深めるため、特に、「木材利用促進の日」（10月8日）を含む木材利用促進月間（10月）を集中期間として、官民連携により、木材利用に関するイベントの実施、ホームページ等の各種媒体における情報の発信やポスターやのぼりの掲示による周知活動等の取組を重点的かつ広範囲に実施した。全国各地において、国、地方公共団体、団体や企業等多様な主体により、シンポジウム、セミナー、フェアや企画展示等 285 件の様々なイベントや情報発信が行われた。

農林水産省は、ウッド・チェンジの趣旨に賛同する企業や団体におけるロゴマークの利用を促進し、令和3年10月から令和4年12月末時点で230件の団体・企業等により、利用登録が行われた。



木材利用促進月間の取組事例

木材利用促進本部の関係省による重点的な普及啓発

＜開催地＞東京都千代田区

＜開催日＞木材利用促進月間

＜実施主体＞農林水産省、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省

＜取組概要＞

木材利用促進月間を周知するプレスリリースや大臣会見でのPR、ポスターやのぼりの掲揚などを実施するとともに、農林水産省ホームページにおいてイベントリストを公表。

また、農林水産省では、BUZZMAFF（省公式YouTube）や政府広報ラジオでの発信、情報誌「林野」での特集記事、庁舎内展示スペースを用いた展示を行うなど、重点的な普及啓発を実施。

農林水産大臣による木材利用促進月間の周知
(9月30日定例会見)



木づかいシンポジウム 2022

＜開催地＞東京都中央区

＜開催日＞令和4年10月7日

＜実施主体＞一般社団法人全国木材組合連合会、株式会社 Spero、株式会社 GiveFirst（林野庁補助事業）

＜取組概要＞

中高層ビルを含む建築物等の木造・木質化における国産材利用を訴求することを目的とし、中高層建築物の木造化をめぐる現状と課題、木質化を進める技術やビジネス変革の事例、木造化や林業の可能性を拓けるスタートアップ企業の取組などをテーマに7つのパネルディスカッションが行われた。



東京海上日動火災保険株式会社 相談役 隅氏による記念講演

第30回山形県林業まつり

＜開催地＞山形県天童市

＜開催日＞令和4年10月15日、16日

＜実施主体＞山形県林業まつり実行委員会

＜延べ参加人数＞約17,000人

＜取組概要＞

木材製品、木工品の展示・販売やきのこの販売、木工体験などを実施。



第47回福島県林業祭

＜開催地＞福島県郡山市

＜開催日＞令和4年10月22日

＜実施主体＞福島県林業祭実行委員会

＜延べ参加人数＞約1,100人

＜取組概要＞

将来の林業を担う世代などに対して森林・林業の重要性や魅力を広くPR。



もくもくまつり 2022～あつまれ！とちぎ木育の森～

＜開催地＞栃木県鹿沼市

＜開催日＞令和4年10月16日

＜実施主体＞とちぎ木材フェスティバル実行委員会

＜延べ参加人数＞約2,500人

＜取組概要＞

木工教室、木製遊具体験、模擬上棟式、木製品販売会、高性能林業機械試乗体験等を実施。



みなと森と水サミット

＜開催地＞東京都港区

＜開催日＞令和4年10月27日

＜実施主体＞港区

＜取組概要＞

港区と「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定」を締結している市町村長が一同に会し、国産木材の活用促進について議論。



ウッド・チェンジ推進展示

＜開催地＞神奈川県横浜市

＜開催日＞令和4年10月3日～14日

＜実施主体＞かながわ木づかい推進協議会

＜取組概要＞

リーフレットや県産材を使った製品を展示。



県産材利用セミナー

＜開催地＞静岡県静岡市

＜開催日＞令和4年10月4日

＜実施主体＞静岡県、県産材利用セミナー実行委員会

＜取組概要＞

「地域材を活用した中大規模の木造建築の設計」と題して、県産材利用セミナーを開催。



WOOD コレクション in あいち

＜開催地＞愛知県長久手市

＜開始日＞令和4年10月1日、2日

＜実施主体＞愛知県

＜取組概要＞

愛知県産の木材を100%利用したモデルルーム等、木材製品の展示・販売、木工ワークショップによる木材利用PRイベントを開催。



木材利用促進月間記念講演会

＜開催地＞広島県広島市

＜開催日＞令和4年10月6日

＜実施主体＞一般社団法人広島県木材組合連合会

＜取組概要＞

旧広島市民球場跡地整備等事業における木造・木質化の取組等について説明。



もくもくエコランド2022 第5回森林環境学習フェア

＜開催地＞高知県高知市

＜開催日＞令和4年10月22日、23日

＜実施主体＞高知県木材普及推進協会

＜取組概要＞

森林保全の大切さ、県産材の利用が森林の再生に寄与すること等を様々な展示・体験等により情報発信。



木木（モクモク）ふれ合い祭

＜開催地＞熊本県水俣市

＜開催日＞令和4年10月23日

＜実施主体＞林業・木材産業活性化広報協力事業協議会

＜取組概要＞

木工教室やパネル展示などを実施し木の良さをPR。



②表彰の実施

木材利用促進本部の関係省及び地方公共団体は、木材を活用した優良な建築物・製品や木材利用促進に資する活動に対する表彰を実施又は支援するなど、木材利用の促進に関し特に顕著な功績があると認められる者に対する表彰を推進した。表彰制度の概要は、表３－１及び表３－２のとおりである。

木材利用促進本部の関係省では、令和４年度木材利用優良施設等コンクールにおいて、従来の内閣総理大臣賞、農林水産大臣賞、国土交通大臣賞及び環境大臣賞に加えて、文部科学大臣賞を交付するとともに、新たに創設された国産材の利用推進に貢献した事業者等を顕彰する「国産材利用推進部門」に農林水産大臣賞を交付した。また、ウッドデザイン賞 2022 において、従来の農林水産大臣賞に加えて、経済産業大臣賞、国土交通大臣賞及び環境大臣賞を交付した。

表３－１ 木材の利用の促進を目的とした主な表彰制度（国が関わるもの）

顕彰制度名	実施主体	国の関わり 賞の交付/後援	顕彰対象 木材利用建築物/木製品 /木材利用促進に関する取組
令和４年度木材利用優良施設等コンクール	木材利用推進中央協議会	賞の交付・後援	木材利用建築物 ・木材利用促進に関する取組
第 26 回木材活用コンクール	日本木材青壮年団体連合会	賞の交付・後援	木材利用建築物・木製品
ウッドデザイン賞 2022	(一社) 日本ウッドデザイン協会	賞の交付・後援	木材利用建築物・木製品 ・木材利用促進に関する取組
CLT アイデアコンテスト 2021 設計部門	(一社) 日本 CLT 協会	賞の交付・後援	木材利用促進に関する取組
第 54 回全国建具展示会	(一社) 全国建具組合連合会	賞の交付・後援	木製品
第 17 回木の建築賞	NPO 木の建築フォーラム、 (公社) 日本建築士会連合会	後援	木材利用建築物
令和５年度ログハウス建築コンテスト	(一社) 日本ログハウス協会	後援	木材利用建築物

表３－２ 木材の利用の促進を目的とした表彰制度（地方公共団体に関わるもの）

顕彰制度名	実施主体	地方公共団体の関わり	顕彰対象 木材利用建築物/木製品 /木材利用促進に関する取組
HOKKAIDO WOOD BUILDING 登録制度	北海道	主催	木材利用建築物
いわて木材利用優良施設等コンクール	岩手県木材需要拡大協議会	共催	木材利用建築物・木製品
みやぎ木づかい表彰～県産材利用促進功労者表彰～	宮城県	主催	木材利用建築物・木製品
県産木材利用推進功労者表彰	秋田県	主催	木材利用促進に関する取組
ウッドファーストあきた木造・木質化建築賞	秋田県	主催	木材利用建築物
山形市産材利用普及促進感謝状（単年）	山形市	主催	木材利用建築物
茨城県優良木材展示会（製材の部）	茨城県木材協同組合連合会	後援	木製品
いばらき地域適合型木造住宅コンペ事業	茨城県木材協同組合連合会	補助事業 による支援	木材利用建築物
第 35 回とちぎ県産材木造住宅コンクール	栃木県木材需要拡大協議会	共催	木材利用建築物

ぐんまの木利用促進功労者表彰	群馬県	主催	木材利用建築物・木製品
群馬県児童生徒木工工作コンクール	群馬県 群馬県木材青年協会	共催	木製品
ウッドシティ TOKYO モデル建築賞	東京都	主催	木材利用建築物
みなとモデル二酸化炭素固定認証制度表彰	港区	主催	木材利用建築物
にいがた県産木材大賞	新潟県	主催	木材利用建築物・木製品
とやま県産材建築物コンクール	富山県農林水産部森林政策課	主催	木材利用建築物
いしかわの木づかい表彰	石川県	主催	木材利用建築物・木製品
ふくい県産材利用推進功労者知事表彰	福井県	主催	木材利用建築物・木製品・ 木材利用促進に関する取組
令和４年度”信州の木”建築賞	長野県	主催	木材利用建築物
令和４年度長野県ふるさとの森林づくり賞	長野県	主催	木材利用建築物・木製品・ 木材利用促進に関する取組
令和４年度(第４５回)長野県児童・生徒木工 工作コンクール	主催：長野県木材青壮年団体連合会 共催：長野県、中部森林管理局、 (公財)長野県緑の基金、 長野県県産材振興対策協議会、 長野県木材協同組合連合会	補助事業 による支援	木材利用促進に関する取組
第４回ふじのくに木使い建築施設表彰	静岡県	主催	木材利用建築物
第６回あいち木づかい表彰	愛知県	主催	木材利用建築物・木製品
三重県「木づかい宣言」事業者登録制度	三重県	主催	木材利用建築物・木製品
第１回みえの木建築コンクール	主催：三重県 共催：一般社団法人三重県建築士会	主催	木材利用建築物
みえの木製品コンテスト 2022	三重県	主催	木製品
第４０回三重県児童・生徒木工工作コンクール	三重県木材協同組合連合会 三重県木材青壮年団体連合会	後援	木製品
Woody コンテスト	京都府	主催	木材利用建築物・木製品
京都の木の家づくり表彰事業	京都府産木材利用推進協議会	共催	木材利用建築物
第３回地域材活用建築デザインコンテスト in 兵庫	ひょうご木のすまい協議会	後援	木材利用建築物
第４回神戸市都市デザイン賞 (木のぬくもり建築部門)	神戸市 公益社団法人兵庫県建築士会	主催	木材利用建築物
奈良県林材まつり木材展	奈良県木材協同組合連合会 奈良県森林組合連合会 奈良県木材青年経営者協議会 奈良県林業研究グループ連絡協議会	後援	木製品
第４７回奈良県児童生徒木工工作展	奈良県木材青年経営者協議会 奈良県木材協同組合連合会	後援	木製品
令和４年度紀州材ベストユーザー賞	和歌山県	主催	木材利用建築物
東京 2020 オリンピック・パラリンピック選手村 ビレッジプラザ提供材の後利用アイデア審査会	鳥取県	主催	木製品
第１４回児童木工 木とふれあうコンクール	徳島県木材買方協同組合	後援	木製品
環境森林部長感謝状	香川県	主催	木材利用促進に関する取組
第２０回高知県木の文化賞	高知県	主催	木材利用建築物・木材利用 促進に関する取組
第９回福岡県木造・木質化建築賞	福岡県	主催	木材利用建築物
第２８回(令和４年度)熊本県木材利用優良 施設コンクール	熊本県 熊本県森林組合連合会 熊本県木材協会連合会 熊本県木材事業協同組合連合会 くまもと県産材振興会	共催	木材利用建築物
令和４年度みやざき木づかい県民会議	宮崎県 宮崎県木材協同組合連合会	主催	木材利用建築物・木材利用 促進に関する取組

(4) 建築物への木材利用促進のための利用環境整備

各省各庁では、建築物での木材利用を促進するため、次の取組を行った。

① 木造建築物の設計及び施工に係る先進的な技術の普及の促進等

- ・農林水産省では、中大規模建築物等における木材利用の促進に向けて、強度や耐火性に優れたＣＬＴや木質耐火部材等に関する技術開発・普及や品質性能の確かなＪＡＳ構造材の利用等に対する支援を行うとともに、ＪＡＳ製品の利用促進のための基準の合理化に向けた取組を行った。
- ・農林水産省では、関係団体とも連携しつつ、木造化・木質化に必要な知見を有する人材を育成するための研修・セミナーや情報発信等の取組に加えて、内装木質化等の効果を見える化する取組や木製サッシを含めた内装材等を普及する取組の支援を行った。
- ・国土交通省では、「中大規模木造建築ポータルサイト」による非住宅・中高層の木造建築物の設計に資する技術情報の集約や提供、設計者の育成に対する支援を行った。
- ・国土交通省では、ＣＬＴ等を活用した先導的な設計・施工技術を導入する木造建築物のプロジェクトや木造化の普及に資するプロジェクトに対する支援を行った。
- ・経済産業省では、ＣＬＴを一定程度活用した場合に優先採択を行う優遇措置を講じ、民間大規模建築物のネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ＺＥＢ）化を支援した。
- ・環境省では、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ＺＥＢ）化する建築物の補助事業において、ＣＬＴ等新たな木質素材を一定程度活用した場合に優先採択を行うなど優遇措置を講じて支援を行った。
- ・農林水産省では、令和３年１０月に策定した「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」について、地方公共団体や企業での活用事例を紹介するなど活用促進を図った。また、ESG投資等における建築物への木材利用の評価に係る検討を進めた。
- ・農林水産省では、地域の非住宅建築物等の木造化・木質化に取り組む地域協議会等に専門家を派遣して技術的な支援を行う取組や中大規模木造建築物相談窓口の設置等を支援した。
- ・農林水産省では、民間建築物における木材利用を促進するため、経済・建築・木材供給関係団体や地方団体など川上から川下までの関係者が一堂に会する官民協議会「民間建築物等における木材利用促進に向けた協議会（ウッド・チェンジ協議会）」において、会員である団体や民間企業の木材利用の取組を取りまとめて公表するとともに、会員から挙げられた課題を踏まえて、木材利用環境整備、情報発信、木造化モデル作成、高層ビルなどの課題ごとに実務者から成る小グループを設定し、検討を進めた。令和４年５月には、建築主等が店舗、事務所及びビル等の民間建築物での木材利用を検討する際

に参考となる普及資料を作成し公表した。

- ・農林水産省では、国等が実施する非住宅建築物の木造化・木質化に活用可能な補助事業等について、各省各庁に照会の上、一覧表として取りまとめ、省ホームページへの掲載や都道府県等への周知を行った。
- ・農林水産省では、令和4年10月、中大規模建築物の木造化を促進するため、都道府県等の協力を得て、中大規模木造公共建築物事例集を取りまとめ、公表した。

②住宅における木材の利用の促進

- ・国土交通省では、地域の中小工務店が製材事業者や原木供給者等と連携して行う省エネルギー性能等に優れた木造住宅の整備や、安定的な木材確保に向けた体制整備に対する支援を行った。
- ・国土交通省では、民間団体等が行う大工技能者等の確保・育成の取組に対する支援を行った。
- ・農林水産省では、住宅分野における建築用木材の国産の製品等への転換に向け、木材製品流通事業者を対象にした講習会の実施や普及ツール作成、住宅の主要構造部等に国産の製品等を用いた施工・設計への転換・普及に対する支援を措置した。
- ・環境省では、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化する住宅の補助事業において、CLT等の新たな木質素材を一定程度活用した場合に補助額を加算するなど優遇措置を講じて支援を行った。
- ・経済産業省では、次世代省エネ建材支援事業において、木製サッシを含む省エネ建材の導入支援を行った。
- ・経済産業省及び環境省では、木製サッシを含む高い断熱性能を持つ窓等の導入を支援するため、住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等を創設した。

③規制の在り方の検討等

- ・国土交通省では、建築基準法を改正（令和4年6月17日公布、防火規制については2年以内施行・構造規制については3年以内施行）し、3,000㎡超の大規模木造建築物の全体の木造化を可能とする等の防火規制の見直しや、簡易な構造計算で建築可能な3階建て木造建築物の範囲を拡大する等の構造規制の見直しを実施した。
- ・国土交通省では、建築基準法に基づく告示について、建築物に活用できるCLTの層構成のバリエーションを増やすため、CLTの基準強度に7層7プライ等の強度を追加する告示を公布・施行（令和4年3月31日）した。また、CLTを用いた建築物等の設計が容易になるよう、中層のCLT建築物の構造計算方法を合理化する告示を公

布・施行（令和４年１１月１８日）した。

④建築用木材の適切かつ安定的な供給の確保

- ・農林水産省では、原木の安定的な供給に向け、間伐の着実な実施、主伐後の再造林を通じた森林資源の循環利用を推進するとともに、林業経営の効率化に向け、森林の経営管理の集積・集約、林道等の路網整備、高性能林業機械の導入支援等を実施した。
- ・農林水産省では、ＪＡＳ製材品や乾燥材等も含め需要者ニーズに的確に対応した品質・性能の確かな製品の安定的かつ効率的な供給体制の構築に向けて、木材加工流通施設等の整備を支援した。また、川上から川下の事業者による木材需給情報等を共有する連絡協議会を中央・全国７地区で開催するとともに、川上から川下までの生産・流通における地域ごとの多様な課題を解決していくための取組を支援した。
- ・合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（以下「クリーンウッド法」という。）の普及及び同法に基づく木材関連事業者の登録促進のためのセミナー等の実施を支援した。

(5) 建築物への木材利用の状況

建築物での木材利用について、直近の統計データでの状況や近年の傾向は以下のとおりである。

① 建築用材等の総需要量及び国内生産量

令和３年における建築用材等（製材用材・合板用材）の総需要量は、36,473 千 m^3 で前年に比べ2,957 千 m^3 増加した。また、同年における建築用材等の国内生産量は、17,522 千 m^3 であり、前年に比べて1,712 千 m^3 増加した。同年の建築用材等の自給率は、48.0%で前年に比べ0.8ポイント上昇した。

表４ 建築用材等の総需要量及び国内生産量

		総需要量（千 m^3 ）			供給量のうち国内生産量（千 m^3 ） （自給率）		
		令和元年	令和２年	令和３年	令和元年	令和２年	令和３年
建築用材等計		38,093	33,516	36,473	17,620 (46.3%)	15,810 (47.2%)	17,522 (48.0%)
	製材用材	27,619	24,597	26,179	12,875 (46.6%)	11,615 (47.2%)	12,861 (49.1%)
	合板用材	10,474	8,919	10,294	4,745 (45.3%)	4,195 (47.0%)	4,661 (45.3%)

資料：農林水産省「木材需給表」

注：本表における木材需要・供給量は丸太換算材積である。木材自給率の算出は次式による。 自給率＝国内生産量÷総需要量×100

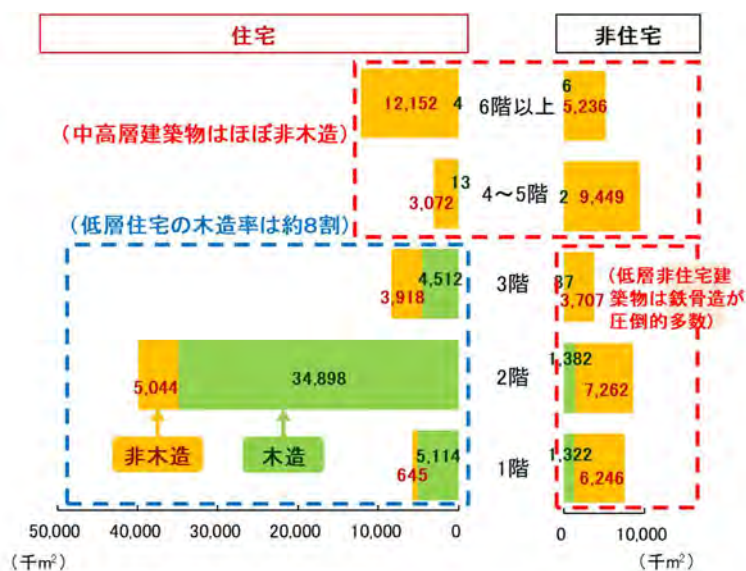
② 木造建築物の着工状況

木造建築物の着工状況を次のア～エに示す。なお、建築着工統計では、工事部分が2種類以上の構造からなるときは、床面積が最も大きい部分の構造として集計しているため、木造と他の構造の混構造である建築物について、他の構造の床面積の方が大きい場合には、木造として集計されていないことに留意が必要である。

ア 構造別・階層別・用途別の着工建築物の床面積

令和4年に着工した建築物について、低層（3階建て以下）の住宅の木造率（床面積ベース）は82.3%であるのに対して、低層（3階建て以下）の非住宅建築物の木造率（同）は、14.0%であった。また、中高層（4階建て以上）の建築物の木造率（同）は、住宅・非住宅ともに、0.1%以下であった。

図1 構造別・階層別・用途別の着工建築物の床面積（令和4年）

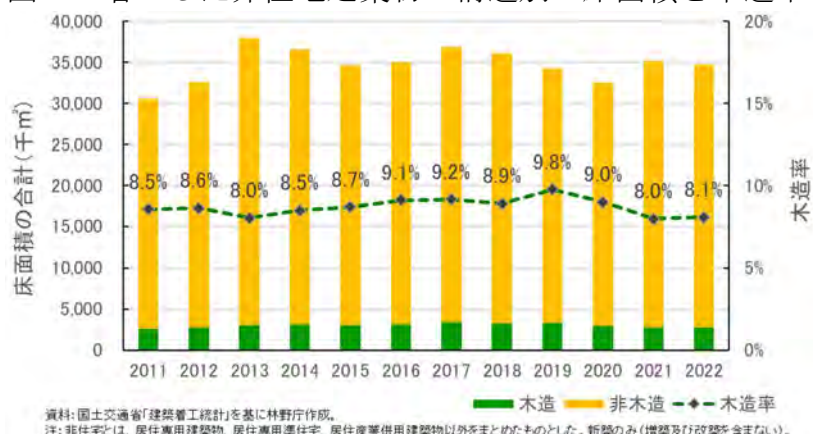


資料: 国土交通省「建築着工統計調査2022年」を基に林野庁作成。
注: 「住宅」とは居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物の合計であり、「非住宅」とはこれら以外をまとめた。新築のみ(増築及び改築を含まない)。

イ 着工した非住宅建築物の構造別の床面積と木造率の推移

令和4年に着工した非住宅建築物の木造床面積は、約2,800千㎡、木造率（床面積ベース）は、8.1%であり、近年、横ばいである。

図2 着工した非住宅建築物の構造別の床面積と木造率の推移



ウ 着工した中高層木造建築物の床面積の推移

令和4年に着工した中高層木造建築物（4階建て以上の木造建築物）の床面積は、約25,000㎡であり、前年より約4,600㎡増加した。過去10年間で見ると、年によって増減があるものの、概ね増加傾向で推移している。

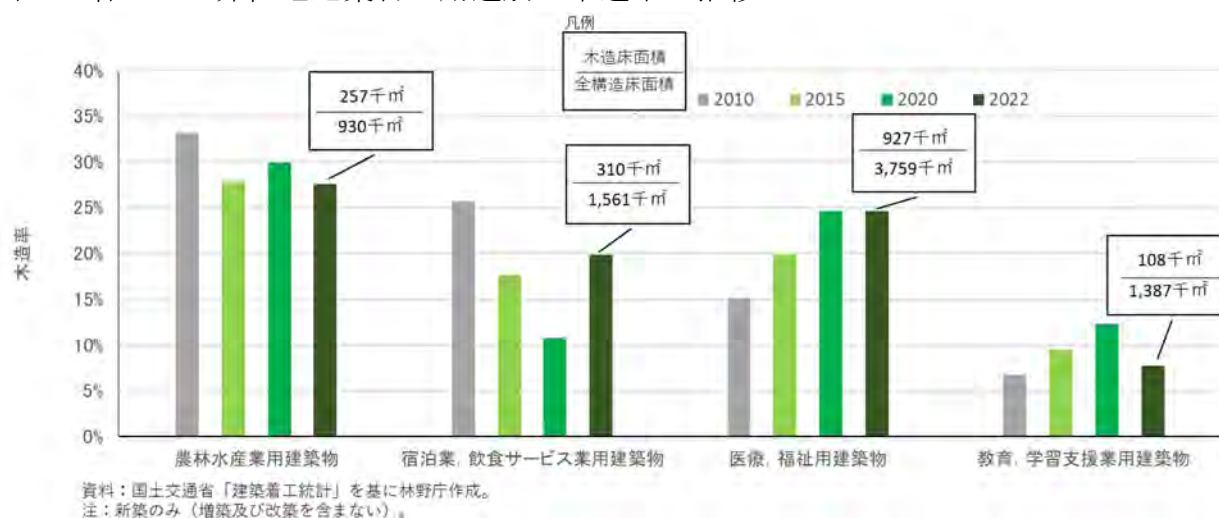
図3 着工した中高層木造建築物の床面積の推移

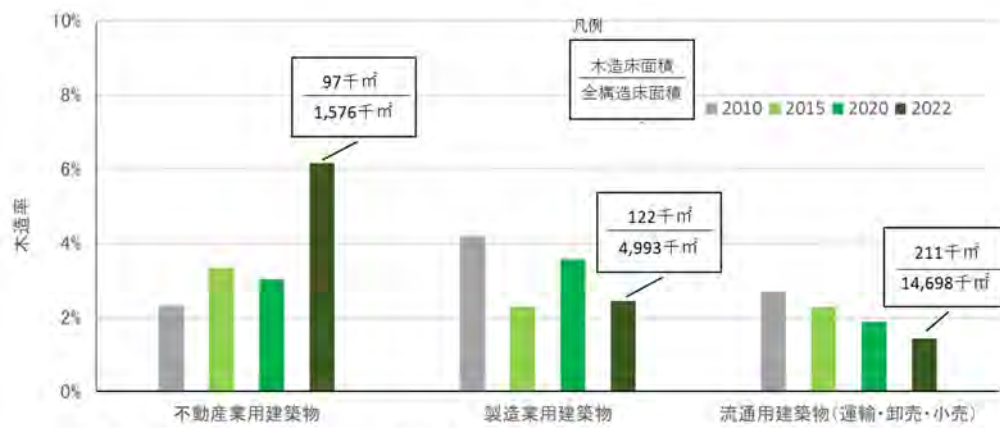


エ 着工した非住宅建築物の用途別の木造率の推移

着工した非住宅建築物の用途別の木造率（床面積ベース）の推移を見ると、上昇傾向がみられる用途もある。

図4 着工した非住宅建築物の用途別の木造率の推移





資料：国土交通省「建築着工統計」を基に林野庁作成。
注：新築のみ（増築及び改築を含まない）。

③ 中高層木造建築物の事例

令和3年以降に竣工した中高層木造建築物の主な事例は次のとおりである。

高惣木工ビル



外観と建設中内観

用途：店舗、事務所、住宅
所在地：宮城県仙台市
階数：地上7階
高さ：27.4m
延べ面積：1,131 m²
構造：木造
竣工年：令和3年
工期：令和2年5月～令和3年2月（約10カ月）
木材利用量：467 m³（うち構造材285 m³）
木材の炭素貯蔵量(CO₂換算)：316 t-CO₂*
*林野庁「建築物に利用した木材の炭素貯蔵量の表示ガイドライン」（令和3年10月1日）に準拠して算出（全木材分）。

ザ ロイヤルパーク キャンパス 札幌大通公園



外観と
木造階客室内観

用途：ホテル・店舗
所在地：北海道札幌市
階数：地上11階、地下1階
高さ：46.1m
延べ面積：6,157 m²
構造：RC造＋木造
竣工年：令和3年
工期：令和2年3月～令和3年8月（約18カ月）
木材利用量：1,200 m³（うち構造材1,060 m³）
木材の炭素貯蔵量(CO₂換算)：610 t-CO₂*
*独自の計算により算出（構造材分）。

HULIC & NEW GINZA 8



外観と貸室内観

用途：商業施設
所在地：東京都中央区
階数：地上12階、地下1階
高さ：60.5m（工作物含む）
延べ面積：2,460 m²
構造：S造＋木造
竣工年：令和3年
工期：令和2年3月～令和3年10月（約20カ月）
木材利用量：288 m³（構造材のみ）
木材の炭素貯蔵量(CO₂換算)：207.3 t-CO₂*
*林野庁「建築物に利用した木材の炭素貯蔵量の表示ガイドライン」（令和3年10月1日）に準拠して算出（全木材分）。

Port Plus 大林組横浜研修所



外観と会議室内観

用途：研修室、宿泊室
所在地：神奈川県横浜市
階数：地上11階、地下1階
高さ：44.1m
延べ面積：3,620 m²
構造：地上木造、地下RC造
竣工年：令和4年
工期：令和2年3月～令和4年3月（約24カ月）
木材利用量：1,990 m³（うち構造材1,675 m³）
木材の炭素貯蔵量(CO₂換算)：1,652 t-CO₂*
*林野庁「建築物に利用した木材の炭素貯蔵量の表示ガイドライン」（令和3年10月1日）に準拠して算出（全木材分）。

2 国が整備する公共建築物における木材の利用の目標の達成状況（令和3年度実績）

各省各庁は、「公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」（平成22年10月4日農林水産省、国土交通省告示第3号。以下「旧基本方針」という。）及び「建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」（令和3年10月1日木材利用促進本部決定。以下「新基本方針」という。）に即して、木材の利用の推進に取り組んだ。

国が整備し令和3年度に完成した公共建築物における木材の利用の目標の達成状況については、以下のとおりである。

なお、国が整備し令和3年度に完成した公共建築物は、新基本方針の適用前に整備に着手したものであるため、従前の旧基本方針における目標の達成状況について報告する。

(1) 公共建築物の木造化について

令和3年度においては、旧基本方針で積極的に木造化を促進するとされている公共建築物に該当すると考えられる公共建築物が、94棟（合計延べ面積13,477㎡）整備された。

このうち、木造化された公共建築物は75棟（合計延べ面積10,760㎡）であった。概要は表5のとおりである。

なお、木造化されなかった公共建築物のうち、木造化が困難であったと判断されるものについて、その主な理由は、次のとおりである。

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、雇用調整助成金等の相談等が急増したことから、緊急的に仮庁舎を設置する必要があったため。
- ・伝染性疾病により殺処分した家畜を破碎・加熱処理する移動式レンダリング装置群の格納庫であり、建屋内で高圧噴霧器等を用いて装置群の洗浄・消毒を行うため、断続的な建屋の内壁への水、薬液の飛散に耐える必要があるため。
- ・水産物の水揚げ作業を行うための屋根施設であり、5m以上の津波浸水深想定区域内に所在し、津波や波浪に対する耐久性を確保する必要があるため。

表5 木造化された公共建築物 ^{注1}

省庁名	用途	棟数	合計延べ 面積(m ²)
最高裁判所	長官公邸	1	383
	自転車置場	2	22
内閣府	倉庫	2	31
法務省	職員宿舎	1	1,532
	自転車置場	4	121
	倉庫等	3	340
財務省	車庫	2	72
	庁舎	1	300
	自転車置場	1	16
厚生労働省	事務所	2	194
	倉庫	1	60
	その他	5	652
農林水産省	事務所	7	1,060
	自動車車庫	4	289
	その他	2	337
国土交通省	公園施設（管理棟、便所等）	12	1,298
	道路施設（駐車場上屋、倉庫、 情報休憩施設等）	7	1,106
	その他（倉庫、車庫）	6	740
環境省	自然公園等施設（ビジターセン ター・休憩所・便所等）	6	1,324
	国民公園施設（情報館・休憩所等）	5	858
	その他（事務所車庫）	1	27
合計		75	^{注2} 10,760

注1：国が整備し令和3年度に完成した公共建築物のうち、木造化（構造耐力上主要な部分である壁、柱、梁、けた、小屋組み等の全部又は一部に木材を利用すること。）されたもの。

注2：小数点以下の端数処理により、各省各庁毎の面積の合計と一致しない。

【令和3年度に木造化された主な公共建築物】

(())内は、順に所在地、階数、延べ面積を示す。

(※印 各省各庁の所管の施設で国土交通省が整備を行ったもの)

○ 最高裁判所

松江地家裁浜田支部 自転車置場
(島根県浜田市 平屋建て 11 m²)



○ 内閣府

憲政記念館代替施設 倉庫
(東京都千代田区 平屋建て 13 m²) ※



○ 法務省

熊本刑務所 職員宿舎
(熊本県熊本市 3階建て 1,532 m²)



○ 財務省

麻薬探知犬訓練センター 羽田犬舎
(東京都大田区 平屋建て 300 m²)



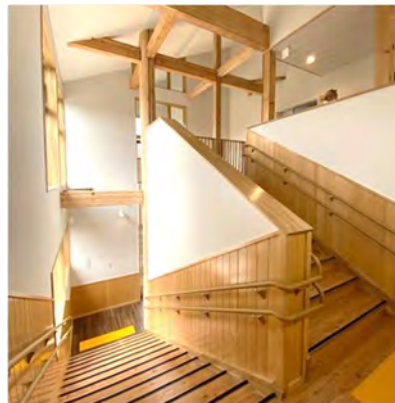
○ 厚生労働省

国立療養所大島青松園 解剖台展示室（香川県高松市 平屋建て 36 m²）



○ 農林水産省

東北森林管理局 森林技術・支援センター/中里森林事務所
（青森県北津軽郡中泊町 2階建て 316 m²）※



○ 農林水産省

関東森林管理局 湯野上・田島森林事務所
（福島県下郷町 平屋建て 94 m²）※



○ 国土交通省

千葉運輸支局 倉庫棟
（千葉県千葉市 2階建て 496 m²）



- 国土交通省 国道2号簡易パーキング西条 駐輪場（広島県東広島市 平屋建て 134 m²）



- 環境省 三陸復興国立公園鮎川浜園地 休憩所（宮城県石巻市 平屋建て 170 m²）



- 環境省 奄美群島国立公園 奄美世界遺産センター（鹿児島県奄美市 平屋建て 611 m²）



- 環境省 京都御苑近衛邸跡 休憩所（京都府京都市 平屋建て 176 m²）



(2) 内装等の木質化について

令和３年度に内装等が木質化された公共建築物は、合計 177 棟であった。

概要は表 6 のとおりである。

表 6 内装等が木質化された公共建築物 ^{注 1} (棟数)

省庁名	新築等 ^{注 2}	模様替え	合計
参議院	1	3	4
最高裁判所	4	13	17
内閣府	1	1	2
警察庁	3	6	9
消費者庁	0	1	1
法務省	7	6	13
外務省	0	1	1
財務省	4	18	22
厚生労働省	3	4	7
農林水産省	3	6	9
経済産業省	0	2	2
国土交通省	20	13	33
環境省	1	6	7
防衛省	13	37	50
計	60	117	177

注 1：国が整備し令和３年度に完成した公共建築物のうち、内装等が木質化（天井、床、壁、窓枠等の室内に面する部分及び外壁等の屋外に面する部分に木材を利用すること）されたもので令和３年度に完成したもの。

注 2：新築等で内装等が木質化された公共建築物の棟数は、木造化されたものを除いたもの。

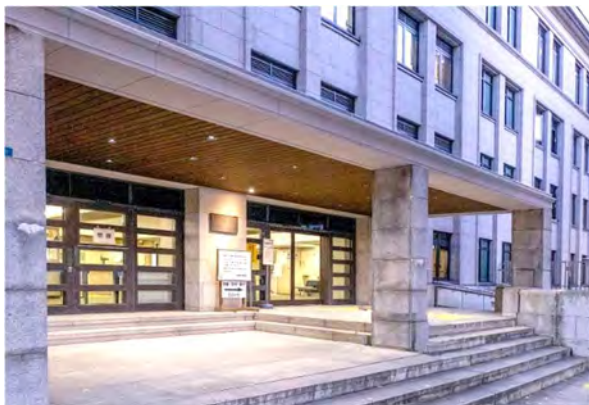
【令和3年度に内装等が木質化された主な公共建築物】

(())内は、所在地を示す。)(※印 各府省等の所管の施設で国土交通省が整備を行ったもの)

○ 参議院

参議院別館 (東京都千代田区)

(使用部位：玄関庇裏)



○ 最高裁判所

名古屋地家裁半田支部 (愛知県半田市)

(使用部位：法壇背面壁、法廷家具)



○ 最高裁判所

松江地家裁浜田支部 (島根県松江市)

(使用部位：壁、階段手摺)



○ 内閣府

内閣府本府庁舎 (東京都千代田区)

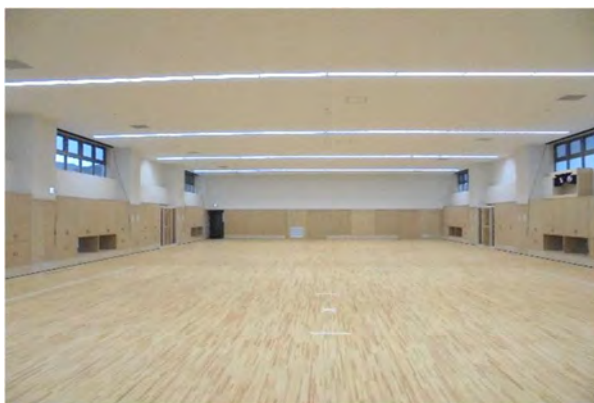
(使用部位：壁、手摺)



○ 警察庁

秋田県警察学校・機動隊道場 (秋田県秋田市)

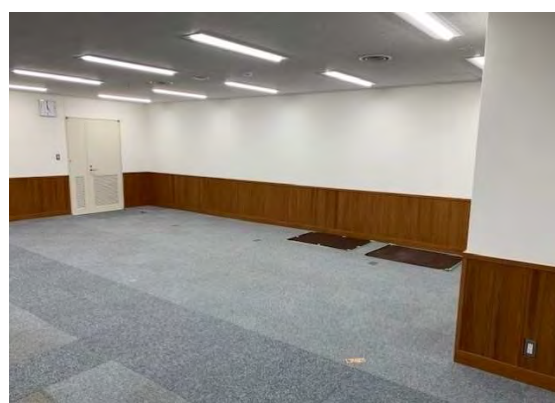
(使用部位：室内壁、室内床) ※



○ 消費者庁

中央合同庁舎第4号館 (東京都千代田区)

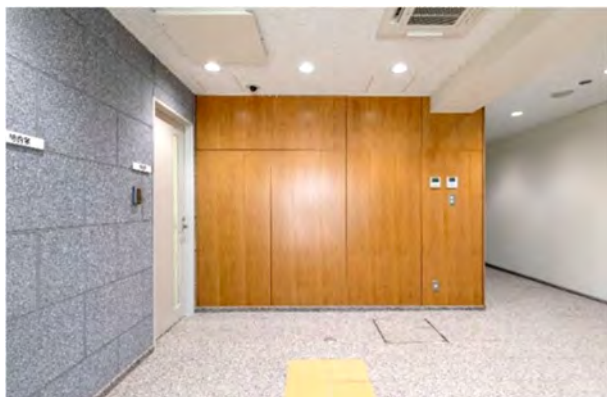
(使用部位：室内壁)



○ 法務省

小田原法務総合庁舎（神奈川県小田原市）

（使用部位：壁）



○ 法務省

宮城刑務所北収容棟（宮城県仙台市）

（使用部位：壁、床）



○ 外務省

研修棟大教室（東京都千代田区）

（使用部位：教壇、スロープ及び壁）



○ 財務省

合同宿舎第五津島住宅（岡山県岡山市）

（使用部位：床）



○ 厚生労働省

春日井公共職業安定所（愛知県春日井市）

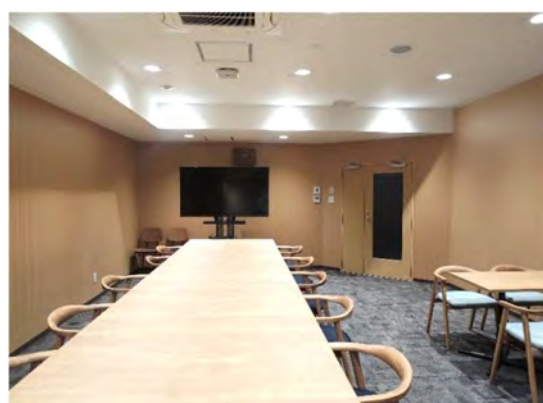
（使用部位：壁）※



○ 農林水産省

農林水産省 地下会議室（東京都千代田区）

（使用部位：壁）



○ 農林水産省

近畿中国森林管理局 大野・勝山森林事務所
(福井県大野市) (使用部位：床、壁)



○ 経済産業省

経済産業省別館 (東京都千代田区)
(使用部位：壁)



○ 国土交通省

瀬棚海上保安署 庁舎(北海道久遠郡せたな町)
(使用部位：天井)



○ 国土交通省

道の駅たちばな 情報施設棟(福岡県八女市)
(使用部位：壁、天井、床)



○ 環境省

阿寒摩周国立公園 川湯エコミュージアムセンター
(北海道弟子屈町)
(使用部位：カウンター、展示造作)



※現「川湯ビジターセンター」

○ 環境省

阿蘇くじゅう国立公園 長者原ビジターセンター
(大分県九重町)
(使用部位：天井、壁、床)



○ 防衛省

防衛医科大学校 託児所（埼玉県所沢市）
（使用部位：床、壁）



○ 防衛省

千歳基地 浴場（北海道千歳市）
（使用部位：壁）



表7 国が整備し完成した公共建築物における木材利用推進状況

整備及び使用実績	単位	R1 年度	R2 年度	R3 年度	備考 (対前年 比)
基本方針において積極的に木造化を促進 するとされている公共建築物等 注1	棟数 【A】	83	154	94	61.9%
	延べ面積 (m ²)	14,011	15,905	13,477	84.7%
うち、木造化された公共建築物	棟数 【B】	72	132	75	56.8%
	延べ面積 (m ²)	13,698	13,861	10,760	77.6%
うち、各省各庁において木造化にな じまない等と判断された公共建築物	棟数	11	22	19	86.4%
(B/A)		86.7%	85.7%	79.8%	93.1%
内装等が木質化された公共建築物 注2	棟数	132	220	177	80.5%
木材の使用量 注3	m ³	5,372	5,286	5,546	104.9%

検証結果を踏まえた木造化率

各省各庁において木造化になじまない等 と判断された公共建築物	棟数	11	22	19	86.4%
うち、施設が必要とする機能等の観点 から木造化が困難であったもの 注4	棟数 【C】	3	16	17	106.3%
うち、木造化が可能であったもの 注4	棟数	8	6	2	33.3%
木造化率 (B / (A - C))		90.0%	95.7%	97.4%	101.8%

注1：旧基本方針において積極的に木造化を促進するとされている低層の公共建築物とは、国が整備し完成した公共建築物（新築等）から、次に記す公共建築物を除いたものを集計。

○建築基準法その他の法令に基づく基準において耐火建築物とすること又は主要構造部を耐火構造とすることが求められる公共建築物。

○当該建築物に求められる機能等の観点から、木造化になじまない又は木造化を図ることが困難であると判断されると例示されている公共建築物。

- (例示)
- ・災害時の活動拠点室等を有する災害応急対策活動に必要な施設
 - ・刑務所等の収容施設
 - ・治安上又は防衛上の目的から木造以外の構造とすべき施設
 - ・危険物を貯蔵又は使用する施設等
 - ・伝統的建築物その他の文化的価値の高い建築物
 - ・博物館内の文化財を収蔵し、若しくは展示する施設

注2：木造化された公共建築物の棟数は除いたもので集計。

注3：当該年度に完成した公共建築物において、木造化及び木質化による木材使用量。

また、木造化を図った公共建築物の内、使用量が不明なものは、0.22 m³/m²で換算した換算値。

なお、内装等に木材を使用した公共建築物で、使用量が不明なものについての木材使用量は未計上。

注4：林野庁・国土交通省の検証チームが、各省各庁において木造化になじまないと判断された施設について、各省各庁にヒアリングを行い、木造化しなかった理由等について検証をした結果。

- (3) 木材を原材料として使用した備品及び消耗品と木質バイオマスの利用について
木材を原材料として使用した備品及び消耗品の調達状況並びに木質バイオマスを燃料とした暖房器具、ボイラーの設置状況については、表 8 及び表 9 のとおりである。

表 8 木材(間伐材・合法木材)を原材料として使用した備品及び消耗品の調達状況(全体集計)

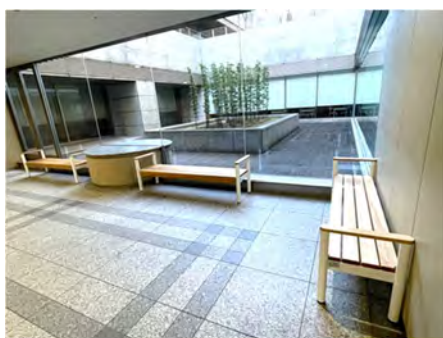
使用実績		単位	総調達量	左記のうち木材を使用した製品の総調達量	木材を使用した製品の調達率
紙類	コピー用紙	kg	23,519,568	13,788,353	58.6%
	印刷用紙	kg	1,729,440	1,167,009	67.5%
文具類	ファイル(紙製)	枚	5,135,550	3,020,601	58.8%
	事務用封筒(紙製)	枚	61,759,857	41,260,985	66.8%
オフィス家具類	机	台	18,858	3,368	17.9%
	棚	連	7,878	1,767	22.4%
	収納用什器(棚以外)	台	19,939	2,958	14.8%
	ローパーティション	台	25,786	2,141	8.3%

※注：木材を使用した製品とは、間伐材・合法木材を原材料として使用した製品。

【令和 3 年度に木材を原材料として使用備品を採用した施設】

(() 内は、順に所在地、備品の種類を示す。)

○総務省 中央合同庁舎第 2 号館地下 1 階休憩スペース (東京都千代田区)
(備品の種類：椅子)



○農林水産省 中央合同庁舎第 1 号館(東京都千代田区)
(備品の種類：机、書棚、ポンプスタンド)



表9 木質バイオマスを燃料とした暖房器具、ボイラーの設置状況

(単位：基)

	設置累計		新たな設置		既存施設からの廃止	
	暖房器具	ボイラー	暖房器具	ボイラー	暖房器具	ボイラー
合計	279	6	7	1	5	1
農林水産省	106	2	6	1	1	0
国土交通省	0	0	0	0	2	1
環境省	173	4	1	0	2	0

注：各省各庁が所管する公共建築物において、木質バイオマスを燃料とする暖房器具、ボイラーの設置数等を計上。なお、設置している省庁のみを記載。

3 公共建築物における木材の利用の促進に向けた国の取組（令和3年度実績）

- (1) 「公共建築物木材利用促進関係省庁等連絡会議」の開催(令和3年12月13日開催)
- 各省各庁が、基本方針に基づく公共建築物における木材の利用の促進に向けた取組の実施状況について情報交換を行うとともに、更なる木材利用の推進に向けた措置について検討を行った。

(関係省庁等連絡会議構成員(令和3年度時点)) 衆議院、参議院、最高裁判所、内閣府、金融庁、宮内庁、警察庁、公正取引委員会、消費者庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院 ※デジタル庁が、令和4年度に新たに加入した。

- (2) 事業企画、計画段階での木材利用促進に係る取組

- ・国土交通省では、概算要求段階から木造化の計画が適切になされるよう、営繕計画書に関する意見書制度を通じ、各省各庁より送付された営繕計画書の内容を確認し、必要に応じて木造化に関する個別意見を述べた。
- ・各省各庁は、所管に属する国の機関に対して、各会議や通知等により、基本方針に基づく木材利用の推進についての周知徹底や情報提供を実施した。

- (3) 技術基準類の整備

- ・国土交通省では、木造建築物の資材調達、現場施工等の情報を収集、整理し、官庁施設における木造建築物の施工管理・工事監理等に資する技術資料（留意事項集）を取りまとめ、公表した。(令和3年6月29日)

また、官庁施設の品質及び性能の確保、施工の合理化を図ること等を目的とした「公共建築木造工事標準仕様書」（各省各庁統一基準）について、令和4年版として改定した。(令和4年3月23日)

(4) 木造公共建築物の整備等に対する補助事業

- ・文部科学省では、木造校舎の整備や内装の木質化に対して国庫補助を実施しており、特に、地域材を活用して木造施設を整備する場合や、環境を考慮した学校施設(エコスクール)として認定を受けて内装木質化を行う場合は、国庫補助単価の加算措置を行った。
- ・農林水産省では、地域材利用のモデルとなる公共建築物の木造化・木質化等を支援した。
- ・環境省では、地方公共団体が国立公園、国定公園等を対象とした交付金事業により、令和3年度に木造化、内装等の木質化を行った建築物は9棟、木材使用量は58.8 m³であり、地域材が積極的に活用された。

(5) 地方公共団体に対する働きかけ等

- ・総務省では、地方公共団体宛に通知を発出し、庁舎等の公共建築物における木材利用促進について、積極的に検討いただくとともに、木材利用の促進のため、地域活性化事業債を積極的に活用する等の要請を行った。また、地方公共団体向けの会議においても、同様に要請した。
- ・農林水産省では、国土交通省の建築着工統計を基に、都道府県別の公共建築物の木造率を試算して公表するとともに、都道府県に対し、公共建築物への木材利用の一層の促進について働きかけを行った。
- ・農林水産省や国土交通省では、地方公共団体が主催する建築物での木材利用促進を目的としたシンポジウム等において、木材利用の意義や法の趣旨、公共建築物での木材利用等について、講演を行った。

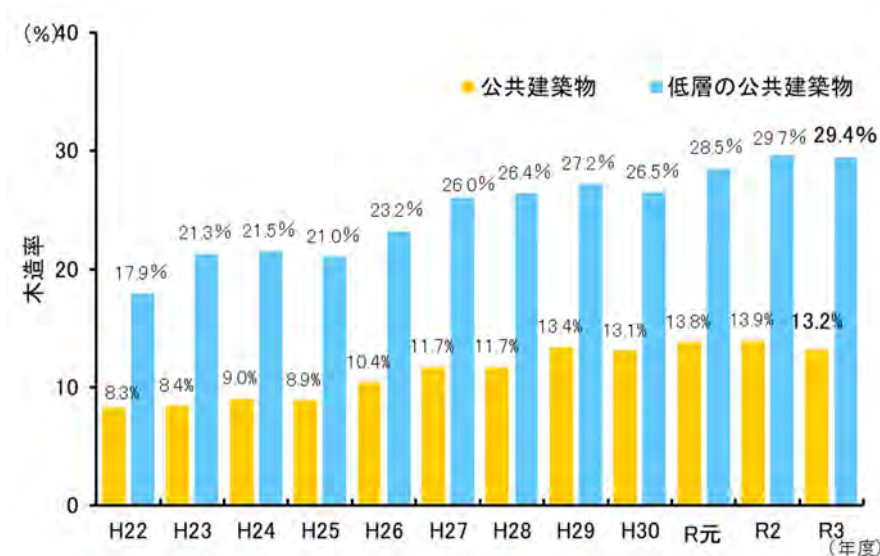
(6) 木材利用促進に関する講習会、研修等の実施

- ・文部科学省では、木材利用の取組として、都道府県、市町村担当者、学校関係者、設計者等を対象にした講習会を開催した。さらに、学校施設における木材利用が促進されるよう、必要となる知識や技術を解説・紹介する事例集(「木の学校づくりーその構想からメンテナンスまで(改訂版)ー」、「木の学校づくり 学校施設等のCLT活用事例」等)を作成し、ホームページにおいて公表することで普及・啓発を図った。
- ・農林水産省では、公共建築物等の木材利用促進を図るため、地方公共団体の担当者や設計者を対象に、中大規模木造建築物の設計に当たっての制度、木材や木質建材の特性等についての知識や技術を習得し、中大規模木造建築物の構造設計及び発注等ができる者を育成する「公共建築物等木材利用促進研修」(森林技術総合研修所)を実施した。(令和3年11月29日～12月1日)

- ・国土交通省では、公共建築分野において木材の利用の促進と木造化の推進を担う人材の育成を目的とした「木材利用推進研修」（国土交通大学校）を実施した。（令和3年9月28日～10月1日）

（7）公共建築物の木造率

令和3年度に着工した公共建築物の木造率（床面積ベース）は、13.2%であった。そのうち、低層の公共建築物の木造率は29.4%であった。平成22年の法制定以降上昇傾向で推移している。



注1：国土交通省「建築着工統計」を基に林野庁が試算。

注2：国、地方公共団体、地方公共団体の関係機関及び独立行政法人等が整備する全ての建築物並びに民間事業者が建築する教育施設、医療、福祉施設等の建築物を「公共建築物」として試算した。

注3：試算の対象には住宅を含む。また、新築、増築及び改築を含む（低層の公共建築物については新築のみ）。

Ⅱ 実施状況を踏まえて講ずべき措置

Iを踏まえ、建築物における木材の利用のより効果的な促進に資するよう講ずべき措置は以下のとおりである。

1 国が講ずべき措置

（1）建築物一般での木材利用促進

- ・各省各庁は、下記（2）の国が整備する公共建築物における木材利用に取り組み、その取組状況の発信等を通じて、民間建築物を含む建築物一般での木材利用の取組を牽引していく。
- ・木材利用促進本部の関係省を中心とする各省各庁は、各分野の建築物での木材利用が進むよう、建築物の整備への支援や情報提供等に努める。

- ・木材利用促進本部は、国等が実施する建築物の木造化・木質化に活用可能な補助事業について、一元的に案内する窓口を設置し、地方公共団体や事業者等からの問い合わせに対応する。
- ・木材利用促進本部の関係省は、建築物木材利用促進協定制度の周知や協定締結者による取組への支援等に努め、同制度を効果的に運用することにより、事業者等による建築物における木材利用の取組を後押しする。
- ・木材利用促進本部の関係省は、建築物における木材の利用について広く国民の関心と理解を深めるため、木材利用促進の日及び木材利用促進月間を中心として普及啓発の取組を実施し、木材利用推進を国民運動として展開すべく取り組む。
- ・木材利用促進本部の関係省は、木材利用のメリットや木材利用の意義、木造建築物の耐久性等について、事業者等への情報発信に取り組む。
- ・農林水産省は、C L Tや木質耐火部材などを利用した木造建築物の設計及び施工に係る、先進的な技術の開発・普及や標準化・規格化に向けた取組に加えて、住宅における国産の製品等を用いた施工・設計への転換や普及の取組を支援するとともに、木材利用による地球温暖化防止等への効果の見える化に取り組む。
- ・農林水産省は、建築用木材の適切かつ安定的な供給の確保に向けて、路網整備や高性能林業機械の導入等による生産基盤の強化や、木材加工流通施設の整備等による木材製品の供給力の強化に取り組む。
- ・農林水産省は、品質性能の確かな J A S 製品について生産・利用されやすい条件整備を図るため、科学的根拠を基礎としつつ区分や基準の合理化等に向けた取り組みを進めるとともに、J A S 構造材の普及・実証を支援する。
- ・農林水産省、経済産業省及び国土交通省は、クリーンウッド法の施行後 5 年見直しを踏まえ、合法伐採木材等の流通及び利用を促進する意義に関する事業者等の理解を深めるよう必要な措置を講ずる。
- ・国土交通省は、「中大規模木造建築ポータルサイト」に対して国の施策に関する情報提供を行うとともに、非住宅・中高層の木造建築物の設計を担う設計者の育成を支援する。
- ・国土交通省は、C L T等を活用した先導的な設計・施工技術を導入する木造建築物のプロジェクトや木造化の普及に資するプロジェクトを支援する。
- ・国土交通省は、地域の中小工務店が製材事業者や原木供給者等と連携して行う省エネルギー性能等に優れた木造住宅の整備や、安定的な木材確保に向けた体制整備を支援する。
- ・国土交通省は、民間団体等が行う大工技能者等の確保・育成の取組を支援する。
- ・国土交通省は、令和 4 年 6 月に公布された建築基準法等に係る改正法に基づく建築基準の合理化をはじめ、木造建築物の建築基準の更なる合理化を検討する。

(2) 国が整備する公共建築物での木材利用推進

- ・各省各庁は、新基本方針を踏まえ、各省各庁の木材利用促進計画に従って国が整備する公共建築物における木材の利用を確実に推進する。

その際、率先してC L Tや木質耐火部材等を含む木材の利用に努め、その取組状況や効果等について積極的な情報発信を行う。

また、独立行政法人等、関係機関に対しても、積極的な木材利用に向けた働きかけを行う。

- ・農林水産省及び国土交通省は、公共建築物の木造化等の取組が確実に実施されるよう、「公共建築物木材利用促進関係省庁等連絡会議」を適宜開催し、施設整備主体への働きかけや新たな取組事例の情報提供などを行う。
- ・国土交通省は、予算要求段階において各省各庁の営繕計画書に関する意見書制度を活用するなど、より一層の木造化、内装等の木質化の実施について働きかける。
- ・各省各庁における木材を原材料として使用した備品及び消耗品の調達について、木製品の対象となる製品の情報が少ないことから、農林水産省は、各省各庁に対し各種資料の提供など積極的な情報提供に努める。また、備品及び消耗品のメーカーに対しては、法の趣旨を説明し、木材を原材料とした製品の充実を働きかける。

2 国が地方公共団体に対して講ずべき措置

- ・農林水産省は、市町村方針について、都道府県方針に即して早期の改定が行われるよう、都道府県と連携して働きかける。その際、市町村方針については、林業関係の専門性を有した職員が少ない場合も多いことから、木材利用に関する疑問点等についてアドバイスを行い、より多くの市町村が方針を策定するよう積極的に働きかけを行うこととする。特に、都市部の市町村に対しては、都道府県と連携して、木材利用の意義を普及し、方針策定の働きかけを積極的に行う。
- ・木材利用促進本部の関係省は、都道府県及び市町村での建築物木材利用促進協定制度の効果的な運用に資するよう、優良事例の情報提供や普及資料の提供、疑問点等についてアドバイスを行う。
- ・農林水産省及び国土交通省は、地方公共団体のニーズ等を把握し、公共建築物の木造化に向けた取組が効率的に進められるよう、技術支援等の必要な情報を提供する。
- ・農林水産省は、間伐材等の木材を使用した備品及び消耗品などの調達について、地方公共団体等に対し、積極的な調達に努めるよう働きかけを行う。

【別紙 1－1】国との協定締結とその成果

成果指標項目

①建築物の木造化・木質化の実績、②木材使用量(炭素貯蔵量)、③安定した木材需給体制の構築実績、④協定者間での講習会等の開催回数、⑤一般向けの普及・啓発活動回数、⑥その他特記事項

※②は木材使用量が確認できたもののみを記載している。

	事業者	相手先	協定締結日 (有効期間)	協定名	取組成果
1	公益社団法人 日本建築士会連合会	国土交通省	令和 3 年 11 月 20 日 (～令和 7 年 3 月末)	木造建築物の設計・施工に係る人材育成等に関する建築物木材利用促進協定	④ 17 回 ⑤ 1 回 ⑥両者による意見交換会を2回実施
2	一般社団法人 全国木材組合連合会	農林水産省	令和 4 年 3 月 9 日 (～令和 7 年 3 月末)	木材利用拡大に向けた環境整備に関する建築物木材利用促進協定	① 23 件 ② 1,497 m ³ (907.3t-CO ₂ ※1) ④ 1 回 ⑤ 2 回 ⑥ 近年におけるウッドショックをはじめとする木材を取り巻く社会・経済情勢などが、木材の生産・加工・流通・消費等の業態に与えている影響等について、各業態の事業者を対象としたアンケート調査・分析の取組を実施
3	全国建設労働組合総連合	農林水産省 国土交通省	令和 4 年 3 月 9 日 (～令和 7 年 3 月末)	大工技能者の育成と地域工務店等による木材利用に関する建築物木材利用促進協定	④ 1 回 ⑤ 1 回
4	野村不動産ホールディングス株式会社 ウイング株式会社	農林水産省	令和 4 年 3 月 9 日 (～令和 9 年 3 月末)	地域材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定	① 162 件 ② 818.4 m ³ (496.6t-CO ₂) ③ 高い国産材比率達成に向けて、これまで常時生産のなかった国産2x4製材による横架材の生産に着手 東西2社による供給体制を構築、令和4年秋より供給を開始 ④ 2 回 ⑥ 今後の供給体制の安定を企図し、西日本地域製材4社を訪問し国産材供給に関する打合せを実施
5	株式会社アクト	農林水産省	令和 4 年 3 月 9 日 (～令和 7 年 3 月末)	国産材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定	① 25 件 ② 230.6 m ³ (178t-CO ₂) ⑤ 1 回
6	一般社団法人 JBN・全国工務店協会	農林水産省 国土交通省	令和 4 年 5 月 31 日 (～令和 7 年 3 月末)	建築大工等人材育成と地域工務店等による国産材利用に関する建築物木材利用促進協定	④ 3回 ⑥若手大工育成のため実習訓練研修会を全国 15 県で開催(約 130 名参加)。全国 12 県で、災害時における応急仮設住宅建設の実習訓練や応急修理研修会を開催

7	一般社団法人 日本木造耐火建築協会	農林水産省 国土交通省	令和4年5月31日 (～令和7年3月末)	中高層・大規模耐火木造建築の普及に関する建築物木材利用促進協定	④ 4回 ⑤ 2回 ⑥ 木質耐火構造の大臣認定の使用件数 6 件(令和4年度実績)。新規会員の入会数 25 団体(令和4年度実績)
8	株式会社竹中工務店	農林水産省	令和4年6月10日 (～令和9年3月末)	中高層木造建築物等の推進による木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定	① 6件 ② 2,342 m ³ (1,782t-CO ₂) ③ 木造木質建築計画(7件以上)について、スケジュールや木材需給状況を鑑み、木材調達体制を構築している ④ 132回 ⑤ 30回 ⑥ 木材の活用領域を拡大させ中高層木造建築物等での国産材利用促進に資する「木のイノベーション」として、 ・木を組み合わせ遮音・耐震など付加価値向上技術の発表(7/28) ・耐火集成木材(3時間耐火)の発表(11/17) ・森林ランドサイクル活動の一環として、建材として利用する木材の伐採体験会を建築主と連携して開催し、参加学生に向けて「持続可能な森づくり」の教育機会を創出
合計		①建築物の木造化・木質化の実績:216件 ②木材使用量(炭素貯蔵量):4,888 m ³ ※2(3,364t-CO ₂ ※1) ④協定者間での講習会等の開催回数:160回 ⑤一般向けの普及・啓発活動回数:37回			

※1 協定締結者から炭素貯蔵量の報告がなかったものについては、林野庁において、「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」(令和3年10月1日 林野庁長官通知)に沿って、全てスギ製材と仮定して木材使用量から推計した。

※2 木材使用量は、数量が確認できたもののみを合算している。

【別紙 1－2】都道府県との協定締結とその成果

成果指標項目

①建築物の木造化・木質化の実績、②木材使用量(炭素貯蔵量)、③安定した木材需給体制の構築実績、④協定者間での講習会等の開催回数、⑤一般向けの普及・啓発活動回数、⑥その他特記事項

※都道府県と市町村の両方との協定について、本資料では、便宜上、都道府県との協定として整理している。

②は木材使用量が確認できたもののみを記載している。

	事業者	相手先	協定締結日 (有効期間)	協定名	取組成果
1	福井県経済団体連 合会	福井県	令和 3 年 10 月 22 日 (～令和 5 年 10 月 22 日)	ふくい県産材利用推進に 関する協定	④ 14 回 ⑤ 1 回
2	学校法人 立命館	大分県	令和 3 年 12 月 16 日 (～令和 9 年 3 月末)	木材の利用促進と教育に 関する協定	① 1 件 ② 450 m ³ (272.7t-CO ₂ ※1) ⑤ 6 回
3	公立大学法人 大阪 竹中工務店・安井建 築設計事務所グルー プ	大阪府 大阪市	令和 4 年 2 月 25 日 (～令和 8 年 3 月末)	大阪公立大学森之宮キャンパス木材利用促進協定	
4	一般社団法人 埼玉 建築士会	埼玉県	令和 4 年 3 月 15 日 (～令和 7 年 3 月末)	木造建築物の設計・施工 に係る人材育成等に関す る建築物木材利用促進協 定	④ 1 回 ⑤ 1 回
5	株式会社 谷川建設	長崎県	令和 4 年 3 月 28 日 (～令和 9 年 3 月末)	木材の利用促進に関する 協定	① 443 件 ② 8,417 m ³ (5,101.5t-CO ₂ ※1) ④ 1 回 ⑤ 1,751 回
6	株式会社大分銀行	大分県	令和 4 年 3 月 30 日 (～令和 9 年 3 月末)	建築物の木材の利用促進 に関する協定	① 2 件 ② 8.87 m ³ (6.76t-CO ₂) ⑤ 1 回
7	石川県森林組合連 合会	石川県	令和 4 年 4 月 15 日 (～令和 9 年 3 月末)	石川県産材の利用に関す る建築物木材利用促進協 定	③ 県内の 4 つの森林組合と協力し、 県内合板工場にスギ丸太を安定供 給 ④ 1 回 ⑤ 1 回
8	有限会社 北陸プレ カット	石川県	令和 4 年 4 月 15 日 (～令和 9 年 3 月末)	石川県産材の利用に関す る建築物木材利用促進協 定	③ 安定した需給体制の構築のため、プレカット加工機械を整備中
9	一般社団法人岡山 県建築士会	岡山県	令和 4 年 5 月 13 日 (～令和 7 年 3 月末)	木造建築物の設計・施工 に関する人材育成等に関 する木材利用促進協定	④ 1 回
10	ライフデザイン・カバ ヤ株式会社 一般社団法人岡山 県木材組合連合会	岡山県	令和 4 年 5 月 13 日 (～令和 9 年 3 月末)	岡山県産材の利用拡大に 関する建築物木材利用促 進協定	① 1 件 ② 105 m ³ (66t-CO ₂) ③ ライフ・デザインカバヤ(株)では、 (一社)岡山県木材組合連合会の協 力により、令和 5 年度より岡山県産ヒノ キの「土台」等を住宅に採用すること となった ④ 4 回 ⑤ 41 回
11	一般社団法人山梨 県木材協会	山梨県、身 延町、身延 町教育委員 会	令和 4 年 8 月 17 日 (～令和 9 年 3 月 31 日)	安らぎと活力あるひらかれ たまち「みのぶ」木材利用 促進協定	

12	第 20 回アジア競技大会選手村後利用事業契約候補者グループ	愛知県	令和 4 年 9 月 9 日 (～令和 11 年 3 月末)	建築物木材利用促進協定	④ 1 回 ⑤ 1 回
13	環境都市実現のための木造化・木質化推進あいち協議会	愛知県	令和 4 年 10 月 3 日 (～令和 10 年 3 月末)	木材利用拡大に向けた環境整備に関する建築物木材利用促進協定	④ 4 回
14	株式会社 伊予銀行	愛媛県	令和 4 年 10 月 28 日 (～令和 14 年 3 月末)	愛媛県産材の利用促進に関する協定(建築物木材利用促進協定)	
15	三井不動産株式会社 三井不動産レジデンシャル株式会社 三井ホーム株式会社 北海道森林組合連合会 北海道木材産業協同組合連合会	北海道	令和 4 年 10 月 31 日 (～令和 8 年 3 月末)	建築物木材利用促進協定	
16	一般社団法人日本女子プロゴルフ協会(JLPGA) 株式会社リコー 宮崎ゴルフ株式会社 耳川広域森林組合	宮崎県	令和 4 年 10 月 31 日 (～令和 9 年 3 月末)	宮崎県産木材利用促進協定	③ 耳川広域森林組合より、木製観戦スタンドの材料となる県産木材を供給 ④ 1 回 ⑤ 3 回 ⑥ 木製観戦スタンドを宮崎カントリークラブ内(宮崎県宮崎市)に大会期間中(R4.11.24～27)設置
17	一般社団法人神奈川県木造住宅協会 神奈川県森林組合連合会	神奈川県	令和 4 年 11 月 4 日 (～令和 5 年 3 月末)	木材の安定供給及び地域活性化に関する木材利用促進協定	
18	福島県木材協同組合連合会	福島県	令和 4 年 12 月 26 日 (～令和 9 年 3 月末)	福島県産材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定	
19	公益社団法人高知県建築士会 一般社団法人高知県木材協会	高知県	令和 4 年 12 月 28 日 (～令和 7 年 3 月末)	木造建築物の設計・施工に係る人材育成及び県産材の普及啓発活動等に関する建築物木材利用促進協定	
合計		①建築物の木造化・木質化の実績:447 件 ②木材使用量(炭素貯蔵量):8,981 m ³ ※2(5,447t-CO ₂ ※1) ④協定者間での講習会等の開催回数:28 回 ⑤一般向けの普及・啓発活動回数:1,806 回			

※1 協定締結者から炭素貯蔵量の報告がなかったものについては、林野庁において、「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」(令和 3 年 10 月 1 日 林野庁長官通知)に沿って、全てスギ製材と仮定して木材使用量から推計した。

※2 木材使用量は、数量が確認できたもののみを合算している。

【別紙 1－3】市町村との協定締結とその成果

成果指標項目

①建築物の木造化・木質化の実績、②木材使用量(炭素貯蔵量)、③安定した木材需給体制の構築実績、④協定者間での講習会等の開催回数、⑤一般向けの普及・啓発活動回数、⑥その他特記事項

※都道府県と市町村の両方との協定について、本資料では、便宜上、都道府県との協定として整理している。

②は木材使用量が確認できたもののみを記載している。

	事業者	相手先	協定締結日 (有効期間)	協定名	取組成果
1	一般社団法人 ひみ里 山杉活用協議会	氷見市 (富山県)	令和 4 年 3 月 15 日 (～令和 7 年 3 月末)	ひみ里山杉等(氷見産木材)利用促進に関する協定	⑤ 3 回
2	枝幸建設協会 株式会社小頓別木材 南宗谷森林組合	枝幸町 (北海道)	令和 4 年 4 月 1 日 (～令和 7 年 3 月末)	枝幸町における地域材の利用促進に関する協定	③(株)小頓別木材は、木材加工 処理施設を整備中 ④ 1 回 ⑤ 1 回
3	山喜建設 株式会社	下呂市 (岐阜県)	令和 4 年 4 月 1 日 (～令和 5 年 3 月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 4 件 ② 61.8 m ³ (40.6t-CO ₂)
4	松田建設 株式会社	下呂市 (岐阜県)	令和 4 年 4 月 1 日 (～令和 5 年 3 月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 3 件 ② 96.6 m ³ (63.2t-CO ₂) ⑤ 1 回
5	有限会社 田口建築	下呂市 (岐阜県)	令和 4 年 4 月 1 日 (～令和 5 年 3 月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 3 件 ② 65.1 m ³ (42.4t-CO ₂) ⑤ 1 回
6	いろは建築 株式会社	下呂市 (岐阜県)	令和 4 年 4 月 1 日 (～令和 5 年 3 月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 1 件
7	株式会社 中島工務店	下呂市 (岐阜県)	令和 4 年 4 月 1 日 (～令和 5 年 3 月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	④ 6 回
8	株式会社 春昇建築	下呂市 (岐阜県)	令和 4 年 4 月 1 日 (～令和 5 年 3 月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 12 件 ② 221 m ³ (143.5t-CO ₂)
9	株式会社 弘栄工務店	下呂市 (岐阜県)	令和 4 年 4 月 1 日 (～令和 5 年 3 月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 25 件 ② 409.6 m ³ (266.8t-CO ₂) ④ 1 回 ⑤ 1 回
10	金子建築 株式会社	下呂市 (岐阜県)	令和 4 年 4 月 1 日 (～令和 5 年 3 月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 1 件 ② 20.7 m ³ (13.9t-CO ₂) ⑤ 1 回
11	有限会社 二村建築	下呂市 (岐阜県)	令和 4 年 4 月 1 日 (～令和 5 年 3 月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 6 件 ② 146.4 m ³ (94.4t-CO ₂)
12	丸共建設 株式会社	下呂市 (岐阜県)	令和 4 年 4 月 1 日 (～令和 5 年 3 月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 1 件 ② 23.1 m ³ (15.1t-CO ₂) ⑤ 1 回
13	株式会社 飛騨工務店	下呂市 (岐阜県)	令和 4 年 4 月 1 日 (～令和 5 年 3 月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 5 件 ② 97.8 m ³ (64t-CO ₂)
14	有限会社 山和住宅	下呂市 (岐阜県)	令和 4 年 7 月 1 日 (～令和 5 年 3 月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 1 件 ② 20.2 m ³ (13.2t-CO ₂)
15	裁建築	下呂市 (岐阜県)	令和 4 年 7 月 1 日 (～令和 5 年 3 月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 1 件 ② 1.41 m ³ (1t-CO ₂) ⑤ 1 回

16	中島建設 株式会社	下呂市 (岐阜県)	令和4年7月7日 (～令和5年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 1 件 ⑥ 下呂市以外でも PR を実施
17	木楽建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年8月1日 (～令和5年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	
18	株式会社内田洋行 菊池建設株式会社 ナイス株式会社 三井住友信託銀行株式 会社 京都北山丸太生産協同 組合 京北銘木生産協同組合	京都市 (京都府)	令和4年8月23日 (～令和8年3月末)	建築物等における北山杉の 利用促進協定	① 2 件 ② 0.55 m ³ (0.3t-CO ₂) ③ 利活用者と生産者が定期的 に意見交換を実施 ④ 1 回 ⑤ 11 回 ⑥ 協定締結者が北山丸太製品 (名札等)を導入し、需要創出と 普及啓発を推進
19	伊佐地建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年9月1日 (～令和5年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 1 件 ② 15.8 m ³ (10.4t-CO ₂)
20	山形県建設業協会米沢 支部米沢部会 一般社団法人 米沢建 築組合連合会 有限会社 斎藤工務店 有限会社 佐藤製材工 業 米沢木材製材組合 米沢地方森林組合	米沢市 (山形県)	令和4年9月28日 (～令和7年3月末)	建築物木材利用促進協定	
21	鈴木建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年10月1日 (～令和5年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 1 件 ② 16.9 m ³ (11.1t-CO ₂)
22	秀建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年10月1日 (～令和5年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 1 件 ② 11.5 m ³ (7.5t-CO ₂)
23	津山信用金庫 院庄林業株式会社	津山市 (岡山県)	令和4年10月25日 (～令和10年3月末)	美作ひのき等利用促進に関 する協定	
24	有限会社 都竹建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年12月1日 (～令和5年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	
25	七ヶ宿町商工会	七ヶ宿町 (宮城県)	令和4年12月1日 (～令和7年3月末)	七ヶ宿町建築物木材利用促 進協定	
26	株 式 会 社 ア ト リ エ e- CUBE	七ヶ宿町 (宮城県)	令和4年12月1日 (～令和7年3月末)	七ヶ宿町建築物木材利用促 進協定	
27	大英産業株式会社 ウイング株式会社 株式会社伊万里木材市 場 北九州市森林組合	北九州市 (福岡県)	令和4年12月26日 (～令和10年3月末)	地域材の利用拡大に関する 建築物木材利用協定	
合計		①建築物の木造化・木質化の実績:69 件 ②木材使用量(炭素貯蔵量):1,208 m ³ ※1(787t-CO ₂) ④協定者間での講習会等の開催回数:9 回 ⑤一般向けの普及・啓発活動回数:21 回			

※1 木材使用量は、数量が確認できたもののみを合算している。

【別紙2-1】

木材利用促進月間を中心とした取組実績(国が関係又は把握しているイベント等)

関係省庁	実施日・期間 (令和4年)	イベント・取組名	開催地	実施主体	各省の 関わり	延べ 参加人数 (人)
国土交通省 林野庁	3月5日 ～11月30日	全建総連第45回住宅デー	全国	全国建設労働組合総連合	後援	107,883
林野庁 (関東森林 管理局)	8月～11月	第47回福島県児童・生徒木工工作コンクール	福島県いわき市内	福島県木材青壮年協会	後援	不明
経済産業省	8月25日～27日	JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2022	千葉県	(一社)日本DIY・ホームセンター協会	後援	20,447
林野庁 (北海道森林 管理局)	8月27日	札幌水源の森づくり2022	北海道札幌市	北海道森林管理局 札幌市	主催	200
国土交通省 厚生労働省 林野庁	9月17日～19日	全建総連第38回全国青年技能競技大会	群馬県高崎市	全国建設労働組合総連合	後援	500
国土交通省	9月～翌年2月 毎月1～2回開催	木造の可能性<木造による耐火・中大規模建築物>講演会	東京都港区	(一社)日本木造住宅産業協会	所管業界の取組	21
林野庁 (近中森林 管理局)	10月	森林(もり)のギャラリー 特別展示	大阪市北区	近畿中国森林管理局	主催	不明
林野庁 (北海道森林 管理局)	10月～	ウッド・チェンジ!スペシャル対談～木材利用促進月間関連イベント～	Web	北海道森林管理局	主催	350
国土交通省	10月3日～12日	官庁営繕木材利用推進パネル展示	東京都千代田区	大臣官庁官庁営繕部整備課木材利用推進室	主催	不明
国土交通省	10月5日～12日	官庁営繕木材利用推進パネル展示	香川県高松市	四国地方整備局営繕部	主催	不明
農林水産省 文部科学省 国土交通省 総務省	10月7日	木づかいシンポジウム2022	東京都中央区	(株)Spero (株)GiveFist (一社)全国木材組合連合会	補助 後援	不明
林野庁 (関東森林 管理局)	10月7日 ～翌年2月	令和4年度栃木県優良木材展示会	栃木県宇都宮市	栃木県、栃木県森林組合連合会	後援	不明
林野庁 (四国森林 管理局)	10月8日、9日	2022 ウッディフェスティバル	香川県高松市	香川県木材需要拡大協議会	その他	3,300
国土交通省	11月8日～13日	公共建築月間パネル展	新潟県内	北陸地方整備局営繕部 他	主催	不明
林野庁 (北海道森林 管理局)	10月12日～26日	木材利用促進月間特別展示～林業の今と昔～	北海道札幌市	北海道森林管理局	主催	204
国土交通省 林野庁	10月15日発行	「住宅と木材」10月号の特集「ウッド・チェンジへの取組」	-	(公財)日本住宅・木材技術センター	所管業界の取組	不明

林野庁 (四国森林 管理局)	10月15日、16日	第50回久万林業まつり	愛媛県上 浮穴郡	久万林業まつり実行 委員会	その他	10,500
林野庁	10月16日	政府広報(東京FM)	ラジオ放 送	内閣府政府広報室	その他	不明
経済産業省	10月20日～26日	KOUGEI EXPO in AKITA 開催記念 第50回角館町樺細工伝 統工芸展	秋田県仙 北市	角館町樺細工振興育 成協会	所管業 界の取 組	1,800
林野庁 (四国森林 管理局)	10月22日、23日	2022 もくもくエコラン ド 第5回森林環境学 習フェア	高知県高 知市	高知県・高知県木材 普及推進協会	後援	6,500 (主催者 報告によ る)
林野庁 (近中森林 管理局)	10月23日	森林(もり)の市	大阪府大 阪市	近畿中国森林管理局	実行委 員会事 務局	約8,000
林野庁	10月17日 10月24日	木づかいセミナー 「木づかい＝木のある 生活」	Web	NPO 法人活木活木森ネ ットワーク	補助	不明
経済産業省 林野庁	10月26日～28日	アジア・ファニンシン グ・フェア2022	東京都江 東区	(一社)アジア家具 フォーラム	後援	20,014
林野庁	10月28日、29日	川崎駅前優しい木のひ ろば	神奈川県 川崎市	川崎駅前優しい木の ひろば実行委員会	後援	不明
国土交通省	【募集期間】 6月1日 ～9月6日 【表彰式】 10月29日	第25回「木のあるくら し」作文コンクール	Web	(一社)日本木造住 宅産業協会	後援	応募作品 5,765点 応募学校 数 946校
林野庁	10月27日	みなと森と水サミット	東京都港 区	東京都港区	その他	86
林野庁	10月29日、30日	NIPPON FOOD SHIFT 東京シンポジウム・フ ェア(展示)	東京都港 区	農林水産省	その他	不明
農林水産省	10月30日	東京建築カレッジ第23 回公開講座 森林の恵みを暮らしの 中へ	—	職業能力開発短期大 学校 東京建築カレッジ	後援	不明
農林水産省 国土交通省 環境省 文部科学省	【募集期間】 7月8日 ～8月29日 【表彰式】 10月31日	令和4年度木材利用優 良施設等コンクール	東京都江 東区	木材利用推進中央協 議会	後援	不明
国土交通省	10月31日 ～12月2日	巡回建築パネル展 ～公共建築関連事業の 紹介～	東北6県	「公共建築の日」及 び「公共建築月間」 関連イベント実行委 員会	共催団 体の構 成組織	不明
国土交通省	11月1日～18日	公共建築月間パネル展	福岡県内	九州地方整備局営繕 部	主催	約120
国土交通省	11月1日 ～12月1日	地球環境にやさしい公 共建築 Web ギャラリー	1. Web 2. 施設見 学会(福 井県・兵 庫県)	「公共建築の日」及 び「公共建築月間」 近畿地方実行委員会	後援	69
国土交通省	11月1日 ～12月20日	「公共建築 Web 展示館 Ⅲ ～公共建築技術者 等の取組み～」	—	「公共建築の日」及 び「公共建築月間」 中部地区実行委員会	後援	不明

国土交通省	11月1日～30日	公共建築パネル展	埼玉県さいたま市	関東地方整備局営繕部	主催	不明
国土交通省	11月7日～11月18日	公共建築パネル展	千葉県	国土交通省関東地方整備局東京第二営繕事務所	主催	不明
国土交通省	11月7日～11日	公共建築月間パネル展	熊本県内	九州地方整備局熊本営繕事務所	主催	不明
国土交通省	11月7日～11日	公共建築パネル展	東京都立川市	関東地方整備局甲武営繕事務所	主催 (共同開催)	約60 (ポップアップカード配布数)
林野庁	11月11日、12日	実りのフェスティバル(展示)	東京都豊島区	農林水産省	その他	15,000
林野庁 (関東森林管理局)	11月11日、12日	第54回全国建具展示会	東京都台東区	(一社)全国建具組合連合会	その他	4,961
林野庁 (関東森林管理局)	11月11日～13日	第47回群馬県児童生徒木工工作コンクール	群馬県前橋市	群馬県、群馬県木材青年協会	後援	775
国土交通省	11月11日～22日	公共建築パネル展	東京都千代田区	大臣官房官庁営繕部整備課施設評価室	主催	不明
林野庁	11月12日	なかのエコフェア 2022	東京都中野区	中野区環境部環境課環境・緑化推進係	その他	不明
林野庁 (九州森林管理局)	11月12日 (9日～11日は展示のみ)	屋久島木材フェスタ	鹿児島県屋久島町	屋久島町みどり推進協議会、熊毛流域森林林業活性化センター	屋久島森林管理署出席	約500
国土交通省	11月21日～23日	公共建築月間パネル展	石川県内	北陸地方整備局金沢営繕事務所 他	主催	不明
文部科学省	11月24日	令和4年度 木材を活用した学校施設づくり講習会	Web	文部科学省	主催	約300 (参加申込者数)
国土交通省	① 11月24日～30日 ② 11月28日～12月1日 ③ 11月29日～12月1日	公共建築パネル展	長野県内 (①松本市、②長野市、③飯田市)	長野県官公庁営繕技術連絡協議会	実施主体の構成員	不明
国土交通省	11月28日～30日	公共建築月間パネル展	富山県内	北陸地方整備局金沢営繕事務所 他	主催	不明
農林水産省 国土交通省 経済産業省 環境省	【募集期間】 6月20日～7月31日 【表彰式】 12月7日	ウッドデザイン賞 2022	東京都江東区	(一社)日本ウッドデザイン協会	後援	不明

計 48 件

【別紙2-2】

木材利用促進月間を中心とした取組実績（都道府県が関係又は把握しているイベント等）

都道府県	実施日・期間 (令和4年)	イベント・取組名	開催地	実施主体	延べ 参加人数 (人)
北海道	10月2日	道民森づくりの集い	札幌市	北海道、北海道 森林管理局、公 益社団法人北海 道森と緑の会、 札幌市	1,248
北海道	10月2日	道の駅フェア	河西郡中札内 村	中札内村観光協 会	30
北海道	10月6日、7日	HOKKAIDO WOOD CHANGE 2022	札幌市	北海道	390
北海道	10月8日	PASS MATCH 2022 木製しおり配布	札幌市	(株) コンサド ーレ 北海道森林組合 連合会 農林中央金庫札 幌支店	2,000
北海道	10月16日	工房宮地 中川町産クルミの家具展	札幌市	工房宮地 中川町	35
北海道	10月22日	道央圏域木育フェスタ in 苫小牧 (第3回トピリカフェスティバルと の併催)	苫小牧市	北海道、シダッ クス大新東ヒュ ーマンサービス (株)	200
北海道	10月29日	児童館との連携による親子対象木育 教室	苫小牧市	北海道、シダッ クス大新東ヒュ ーマンサービス (株)	16
北海道	10月22日	木育木工教室	中標津町	中標津町地域利 用促進協議会、 根室振興局森林 室、中標津町	260
北海道	12月18日	枝幸町認定こども園建設内覧会	枝幸町 三笠町	枝幸町	70
北海道	10月15日	林業体験教室	中標津町	中標津町、中標 津町教育委員 会、中標津町緑 化管理組合、あ すなる会、根室 振興局森林室	17
北海道	10月6日、7日	ほっかいどう住宅フェア 「HOKKAIDO WOOD」ブース	札幌市	北海道木材産業 協同組合連合会 北海道	7,800
北海道	9月～3月まで 月1回	ほろしん森のようちえん	沼田町	沼田町	30
北海道	8月10日 ～翌年1月9日 計7回 実施	親子で作る木育教室	函館市内	函館市 農林水産部 農林整備課	199

北海道	10月22日、23日	くんねっぶ木育ランド	訓子府町	訓子府町農林商工課 (一社)オホーツク森林産業振興協会	38
北海道	10月22日	つべつ林業&焼き芋体験	津別町字共和	津別げんきの森利用推進実行委員会	16
北海道	10月3日～7日	木育週間	弟子屈町	弟子屈町	86
青森県	10月22日	しんごう木の駅薪フェスタ	三戸郡新郷村	新郷村「木の駅プロジェクト」実行委員会	約100
青森県	10月22日、23日	あおもりの木の住まいわくわく体験フェア	おいらせ町	青森県	約100
青森県	10月24日	森の教室 木育キャラバン隊	中津軽郡	国土緑化推進機構	21
青森県	10月25日	森の教室 木育キャラバン隊	むつ市	国土緑化推進機構	40
青森県	10月26日	森の教室 木育キャラバン隊	平川市	国土緑化推進機構	100
青森県	10月20日	青森市立北小学校木工教室	青森市	東青流域林業活性化センター	10
岩手県	9月15日 ～10月10日	第14回久慈地方木工工作コンクール 入賞作品等展示	久慈市	久慈地方木材青壮年協議会	227
岩手県	10月1日、2日	いわて木づかいフェスタ	盛岡市	岩手県、岩手県木材産業協同組合	約1,500
岩手県	10月1日、2日	第16回一薪・牧・巻ートリプルまきフェスタ	葛巻町	葛巻町産業振興協議会	240
岩手県	10月8日、9日	大船渡市産業まつり 気仙スギまつり	大船渡市	大船渡市産業まつり実行委員会 気仙スギまつり実行委員会	約80
岩手県	10月8日、9日	遠野市産業まつり（森林のくに・遠野まつり）	遠野市	遠野市産業まつり実行委員会	700
岩手県	10月9日、10日	第50回久慈地方産業まつり（親子で木工体験、地域材展示）	久慈市	第50回久慈地方産業まつり実行委員会	80
岩手県	10月16日	親子木工教室	大槌町安渡	釜石地方林業振興協議会（沿岸広域振興局農林部）	約210
岩手県	10月22日	憩いの森「秋の緑化まつり」	北上市憩いの森	岩手県緑化推進委員会北上支部	約800
岩手県	10月30日	地域材ふれあい体験会	奥州市	県南広域振興局林務部	85
岩手県	10月29日、30日	第72回いちのせき産業まつり（農業祭）	一関市	いちのせき産業まつり実行委員会	約100
岩手県	10月30日	すみた産業まつり	住田町	すみた産業まつり実行委員会	約500
岩手県	10月1日～31日	市産材を使った木工品のアイデア公募	-	釜石市	5
岩手県	10月中の平日	平泉古事の森育成事業	各小学校内	平泉古事の森育成協議会	約90

岩手県	10月22日、23日	陸前高田市産業まつり	陸前高田市高田町	陸前高田市産業まつり実行委員会	約200
岩手県	5月～12月 (8回)	出張おもちゃ美術館	子育て支援センター、幼保施設、等	株式会社小友木材店	272
岩手県	毎月1回	木工教室	岩手県民の森木材工芸センター	岩手県 県民の森	5
岩手県	毎月	つどいの森木工教室	盛岡市	公益財団法人盛岡市都南自治振興公社	74
岩手県	9月17日	第57回奥州市水沢産業まつり	奥州市水沢字大町・横町・東町・中町・寺小路・吉小路・新小路	奥州市水沢産業まつり実行委員会	157
岩手県	10月29日、30日	盛岡市農業まつり	盛岡市	盛岡市農林部林政課・岩手県緑化推進委員会盛岡支部・岩手県森林組合連合会、盛岡広域森林組合	延べ300以上
宮城県	10月8日～11月4日	みやぎ児童「木工工作」コンクール作品展示	仙台市	宮城県木材同友会	不明
宮城県	11月8日～12日	みやぎの森林・林業「写真」コンクール	仙台市	公益財団法人みやぎ林業活性化基金	962 主催者公表
宮城県	11月28日～12月2日	宮城県産山の幸販売会	仙台市	宮城県	不明
秋田県	10月3日～31日	木材利用促進パネル展示	秋田市	秋田県	100
秋田県	10月8日	小学生の木工体験	横手市	横手市	97
秋田県	10月9日	秋の木育おもちゃまつり	由利本荘市	特定非営利活動法人由利本荘木育推進協会	1,200
秋田県	10月10日	天然秋田杉を観察する会	大館市	田代森林レクリエーション地区管理運営協議会	6
秋田県	10月16日	もくいく体験塾2022（第3回・秋）	由利本荘市	特定非営利活動法人由利本荘木育推進協会	24
秋田県	10月22日、23日	北秋田市産業祭	北秋田市	北秋田市産業祭実行委員会	240
秋田県	8月～12月	第1回横手市児童・生徒木工工作コンクール	横手市	横手市	35
秋田県	10月～翌年3月	木工教室	能代市	能代木材産業連合会	30
山形県	9月29日～10月4日	むらやま地域森の感謝祭2022 森づくりウィーク	西村山郡	村山地域森の感謝祭実行委員会	37
山形県	10月15日、16日	令和4年やまがた環境展	山形市	令和4年やまがた環境展実行委員会	81
山形県	10月15日、16日	第30回山形県林業まつり	天童市	山形県林業まつり実行委員会	17,000

山形県	10月15日、16日	庄内森とみどりのフェスティバル鶴岡会場	鶴岡市	庄内森とみどりのフェスティバル実行委員会	29,000
山形県	10月22日	西山杉を巡る木育ツアー	西村山郡大江町内	村山総合支庁森林整備課	24
山形県	10月31日	やまがた美しい森林づくり推進大会（第69回山形県林材業年次大会）	山形市	山形県森林協会	130
山形県	11月21日	やまがたの森づくり発表会	山形市	山形県・（公財）やまがた森林と緑の推進機構	87
山形県	10月5日～17日	緑の募金交付金事業（緑化の推進事業）（植栽、菊まつりでの菊花装飾）	南陽市	緑の募金南陽市支部	50
山形県	10月4日	西山杉利活用推進コンソーシアム総会	寒河江市	西山杉利活用推進コンソーシアム	28
山形県	10月中旬	緑の募金事業を活用した木製品の寄贈	大石田町内	北村山森林組合総務課	100
山形県	10月16日、29日、30日 11月12日、13日	かほくほくほくまつり・木工クラブ体験教室	西村山郡	かほくほくほくまつり実行委員会	243
山形県	5月19日～翌年1月17日	「森へ行こうよ」自然環境学習事業	南陽市飯豊町	南陽市農林課	1,000
山形県	11月5日	里山リカバリー推進事業	南陽市	南陽市農林課	10
山形県	10月30日	庄内森とみどりのフェスティバル酒田会場	酒田市	庄内森とみどりのフェスティバル実行委員会	200
福島県	10月2日	WOODY IWAKI 2022	アクアマリンパーク内（いわき市）	いわき市	400
福島県	10月22日	第47回福島県林業祭	郡山市	福島県林業祭実行委員会	1,100
福島県	10月23日	南会津町林業祭	南会津郡南会津町	NPO法人みなみあいづ森林ネットワーク	1,400
福島県	10月29日	チェンソーアート文化祭	石川郡古殿町	チェンソーアート文化祭実行委員会	75
福島県	9月19日 10月23日 11月5日	ピノキオワークショップ	南会津郡南会津町	株式会社マストロ・ジェッペット	95
福島県	10月16日、29日、30日、 11月12日、13日	伊達市親子木育体験事業	伊達市霊山町	一般社団法人伊達市農林業振興公社	56
福島県	10月3日～翌年2月24日	森林環境学習事業	南相馬市内	南相馬市	1,491
茨城県	10月8日、9日	グリーンヴィラ開場20周年記念祭	久慈郡大子町	大子広域公園オートキャンプ場グリーンヴィラ	300
茨城県	10月23日	常陸太田市メープルリーフの森づくり	常陸太田市	茨城県常陸太田市	154
栃木県	10月16日	もくもくまつり2022～あつまれ！とちぎ木育の森～	鹿沼市	とちぎ木材フェスティバル実行委員会	約2,500
栃木県	10月22日	「第18回 ゆめ！さくら博2022」	さくら市	さくら市	親子12組 計27

栃木県	8月～2月	親子木工教室	足利市	足利市農林整備課	602 (親子)
栃木県	11月6日	鹿沼市自然体験交流センター祭り	鹿沼市	鹿沼市・鹿沼市教育委員会	800
栃木県	10月26日	木工教室	日光市	「日光の木」利用総合戦略委員会	親子16組 計32
栃木県	10月23日	木工体験教室	那須烏山市	那須烏山市	26
群馬県	9月28日 ～10月3日	ぐんまウッドクラフト展	前橋市	群馬県ウッドクラフト作家協会	1,500
埼玉県	10月8日	第20回南区ふるさとふれあいフェア	さいたま市	さいたま市	250
埼玉県	10月8日	木とのふれあいイベント	さいたま市	一般社団法人埼玉県木材協会	500
埼玉県	10月16日	森と住まいの木づかいフェスティバル	飯能市	森と住まいの木づかいフェスティバル実行委員会	約4,500
埼玉県	10月29日	2022 大宮区民ふれあいフェア	さいたま市大宮区	さいたま市	240
千葉県	11月24日	木材活用シンポジウム in 千葉	千葉市中央区要町	千葉県木材利用ネットワーク	110
千葉県	10月16日、30日 11月13日	千葉県木育コーディネーター研修	千葉市内3カ所（中央区長洲、若葉区野呂町、中央区千葉寺町）	千葉県森林組合連合会	17
東京都	10月15日	五市マルシェ	あきる野市	五市マルシェ実行委員会	300
東京都	10月15日	多摩産材産地体験会	あきる野市・檜原村	秋川木材協同組合	25
東京都	10月23日	多摩産材 森の文化祭作品作り	あきる野市養沢	(一社)多摩産材活用あきがわ木工連	27
東京都	10月30日	青梅の森で樹の伐採～DIY コース	青梅市成木	東京 Forestry Marketing	6
神奈川県	10月3日～14日	ウッド・チェンジ推進展示	横浜市日本大通	かながわ木づかい推進協議会	不明
新潟県	8月28日 9月11日、18日 11月13日、27日	新潟県文化祭 2022	上越市、糸魚川市、十日町市、長岡市、新発田市、聖籠町	新潟県	2,336
新潟県	11月5日、6日	クールジャパン EXPO in NIIGATA	新潟市	新潟県	16,540
新潟県	10月10日	JA 北魚沼大農業祭×食まちうおぬま（里山ブース）	魚沼市	魚沼市、北魚沼農業協同組合	175
富山県	10月15日	うおづの木材親子体験会	魚津市	魚津市役所農林水産課	親子11組 22
富山県	10月23日	秋の植樹&伐採体験イベント 2022	氷見市中谷内	一般社団法人ひみ里山杉活用協議会	60
富山県	10月30日	とやま木育フェア 2022	富山市明輪町	富山県	2,000
石川県	10月2日	県民木づかい推進・森づくり大会	津幡町字津幡	石川県	37
石川県	10月4日	木材利用セミナー	金沢市	石川県木材利用推進協議会	44
石川県	10月8日	県民木づかい推進・森づくり大会	白山市湊町	石川県	81

石川県	10月15日、16日	第43回石川の農林漁業まつり	金沢市袋畠町	石川の農林漁業まつり実行委員会	約30,000
石川県	10月16日	第4回里山里海フェスティバル	七尾市国分町	のと里山里海ミュージアム（能登薪人の会）	2,300
石川県	10月22日	県民木づかい推進・森づくり大会	志賀町火打谷	石川県	42
石川県	11月12日	令和4年度いしかわの木で建てよう！「県産材利用促進セミナー」	金沢市寺中町	一般社団法人石川県木造住宅協会	9
石川県	10月26日	県民木づかい推進・森づくり大会	小松市吉竹町	石川県	26
石川県	10月～翌年1月	木育出前講座	白山市津幡町	白山市津幡町石川県森林組合連合会	455
石川県	10月～翌年2月	木育出前講座	県内保育施設	石川県木材利用推進協議会	319
福井県	10月3日～14日	木とふれあい森から学ぶ木材利用展示会	福井市	福井市林業水産課	不明
福井県	10月	みんなでつかおう「ふくいの木」運動事業木づかいキャラバン	県内一円	福井県	1,199
山梨県	10月16日	農業まつり	富士吉田市道の駅	農業まつり実行委員会	300
山梨県	10月29日	林業体験「親子で間伐体験」	北杜市大泉町	北杜市	10
山梨県	10月～3月	クラフト教室「小枝で遊ぼう・壁掛け編」	南巨摩郡富士川町	山梨県森林総合研究所森の教室	189
長野県	10月15日	村育樹祭	南箕輪村	南箕輪村	50
長野県	6月～2月	令和4年度 木曽地域木育・情報発信事業（木育講座、ワークショップ）	—	木曽広域連合	182
長野県	10月14日	大桑中学校野外学習（除伐）	袖山村有林	大桑村	33
長野県	10月17日～21日	木材利用促進月間県産材企画展示	大町市	北アルプス地域振興局 林務課	不明
岐阜県	10月15日、16日	木のツールづくり	山県市富永	山県市	10
静岡県	10月4日	第4回ふじのくに木使い建築施設表彰式	静岡市	静岡県	55
静岡県	10月4日	県産材利用セミナー（ふじのくに木使い建築施設表彰式と併催）	静岡市	静岡県、県産材利用セミナー実行委員会	55
静岡県	10月23日～30日	第47回静岡県児童生徒木工工作コンクール（作品展示会）	静岡市	静岡県木材青壮年団体連合会	500
愛知県	10月9日、30日	親子で楽しむ森の教室	北設楽郡豊根村	グリーンステージ花の木管理組合	20
愛知県	10月1日、2日	WOOD コレクション 2022in あいち	長久手市	愛知県	8,940
愛知県	10月1日、2日	2022（第11回）いちのみや秋の緑化フェア	一宮市	いちのみやリバーサイドフェスティバル運営協議会	19,470
愛知県	10月8日、9日	犬山市産業振興祭	犬山市	犬山商工会議所	85
愛知県	10月9日	尾張旭市民祭	尾張旭市	尾張旭市まつり実行委員会、尾張旭市、尾張旭市商工会	27,000
愛知県	10月15日	上下流交流による森林保全体験事業	下呂市	愛知県名古屋市	24

愛知県	10月26日	東三河流域活性化センター見学会	豊橋市	東三河流域活性化センター	26
愛知県	10月30日	第17回にしお本まつり	西尾市	にしお本まつり 実行委員会	木工体験 (丸太切り) 約50
愛知県	10月	森づくり月間(懸垂幕、のぼり旗の 設置)	豊田市	豊田市森林課	不明
滋賀県	10月～翌年2月	WOODMEETS	大阪市住之江 区	アジア太平洋ト レードセンター (株)	8,500
滋賀県	10月10日	製材所でするクラフトマルシェ+木 育パーク in HIROMOKU	東近江市市ヶ 原町	東近江市あらゆ る場面で木を使 う推進協議会	1,000
京都府	10月1日～30日	京都のステキな木の空間 選定	京都市	京都市	377
京都府	10月8日	木材利用促進の日シンポジウム	京都市	京都市	50
京都府	10月17日～23日	KYOTO WOOD EXHIBITION 2022	藤井大丸(京 都市下京区)	京都市	1,155
京都府	10月17日、18日	南丹・京丹波 林業振興展 木材展 示記念市	京都府南丹市	南丹・京丹波林 業振興展実行委 員会	80
京都府	10月14日 ～11月6日	京都府内産材もくもく コンクール作品展示	京都府南丹市	南丹・京丹波林 業振興展実行委 員会	140
京都府	10月24日～28日	京都府内産木材の利用等の促進啓発	京都市営地下 鉄(ゼスト御 池)	京都府京都林務 事務所(京都市 と共催)	-
京都府	10月29日	北山丸太魅力体験ツアー	京都北山丸太 生産協同組合 京北銘木生産 協同組合	京都府京都林務 事務所	15
兵庫県	10月8日	第37回ひょうご木材フェア	神戸市中央区	兵庫県木材利用 推進協議会	約10,000 (商店街通 行者数)
兵庫県	10月22日、23日	第43回(令和4年度)兵庫県農林漁 業祭	明石市	兵庫県民農林漁 業祭実行委員会	約14,000
兵庫県	10月30日	ひょうご里山フェスタ 2022	丹波篠山市	兵庫県・丹波篠 山市・(公社) 兵庫県緑化推進 協会・(公社) ひょうご農林機 構	約3,200
兵庫県	10月～3月	ハッピーバース応援ギフト事業	丹波市	丹波市	26 ※4～12月 累計228
兵庫県	10月1日 ～翌年3月31日	西播磨「木育」推進事業	西播磨県民局 管内(相生 市・たつの市・ 赤穂市・宍粟 市・太子町・上 郡町・佐用 町)	兵庫県西播磨県 民局 光都農林振興事 務所	約400 (10月実 施分)
奈良県	10月1日、2日	奈良の木づかいフェスタ	大和郡山市	「奈良の木づか い運動」実行委 員会	984
和歌山県	10月8日、9日	第74回わかやま商工まつり	和歌山市	商工会議所	96

和歌山県	9月～12月	木工教室	新宮市内	紀南木材新緑會	478
和歌山県	隔月	ひらめきラボ	和歌山市	和歌山市民図書館	45
鳥取県	10月3日～31日	木材利用促進月間に係る木質ユニット等の展示	鳥取市	鳥取県産材・林産振興課	不明
鳥取県	10月15日	2022 木の住まいフェア	米子市	(一社) 鳥取県木造住宅推進協議会	561
鳥取県	10月18日	パネルディスカッション「キャンパスで語る地球環境と森のはなし」	鳥取市	鳥取県木材協同組合連合会 ほか	90
島根県	10月22日	森づくりは海づくり in 浜田	浜田市金城町久佐	森づくりは海づくり in 浜田実行委員会	57
岡山県	10月8日	第74回全国植樹祭記念事業(地域植樹)	津山市阿波地内	第74回全国植樹祭岡山県実行委員会	220
岡山県	10月15日、16日	おかやま木材フェスティバル 2022	岡山市北区	(一社) 岡山県木材組合連合会	約 6,500
岡山県	10月29日 ～11月7日	業務名：真庭の無垢材活用プロジェクト イベント名：BeLIN Exhibition	真庭市	合同会社わっしょいボヘミアン	2,000
岡山県	10月24日、25日	野生鳥獣・林業振興 パネル展	岡山市	岡山市農林水産課	300
広島県	10月2日	多世代交流ひろば #木育ツアー	福山市	一般社団法人パバフレンド協会	1,112
広島県	10月4日～7日	木材利用促進月間	呉市役所	呉市	不明
広島県	10月22日、23日	住まいお宝発見フェア	広島市	株式会社スガノ 株式会社住宅ケンコウ社	1,453
広島県	10月6日	木材利用促進月間記念講演会	広島市	(一社) 広島県木材組合連合会	93
広島県	10月22日 11月3日	ひろしま木育フェス 2022	広島市	木育普及委員会	10/22 50 11/3 550
広島県	10月2日、9日	もみのき森林公園 木工ワークショップ	廿日市市	廿日市市	46
山口県	10月8日	ゆめ花マルシェ 2022	山口市	山口きらら博記念公園活性化協議会	約 300
山口県	10月9日	県政放送 (KRY 元気創出やまぐち)	—	山口県	
徳島県	10月22日、23日	(1) 木づかいフェア (2) 美術館 1 周年イベント	板野郡板野町	徳島県	13,845
徳島県	10月22日、23日	木育キャラバン in 東みよし町	三好郡東みよし町	東みよし町	600
徳島県	12月11日	移動おもちゃ美術館 in 美波町	海部郡美波町	徳島県	103
香川県	10月8日、9日	2022 ウッディフェスティバル	高松市林町	香川県木材需要拡大協議会	3,400
香川県	10月31日	木工工作 (チビッコ広場)	高松市東植田町	香川県木材需要拡大協議会	65
香川県	10月15日 ～翌年1月21日	かがわ木造塾 2022 「木造とおカネ。」	高松市林町	(一社) 香川県建築士会 かがわ木造塾	23
愛媛県	10月5日	森のほいくえん	北宇和郡鬼北町	(一社) 南予森林管理推進セン	35

				ター 鬼北町	
愛媛県	10月6日	木工教室	北宇和郡鬼北町	(一社) 南予森林管理推進センター 鬼北町	58
愛媛県	10月15日、16日	第50回久万林業まつり	久万高原町菅生	久万林業まつり 実行委員会	10,500
愛媛県	10月23日	林業まつり	喜多郡内子町	内子町森林組合	300
愛媛県	10月29日	第36回 木とのふれあい教室(親子手作り木工広場)	南宇和郡愛南町	南宇和地区 林材業振興会議	270
愛媛県	10月22日、23日	マイホームフェスタ2022	松山市	株式会社エス・ピー・シー	2,015
高知県	10月8日～10日	第47回都市緑化祭	高知市帯屋町	高知市、(公財) 高知市都市整備公社、グループみどり会、(公社) 高知県森と緑の会	7,294
高知県	10月8日、15日 22日、29日	大人の為の木工教室(全4回)	香美市 土佐山田町	情報交流館ネットワーク	32
高知県	10月13日	四万十町の木からうまれたファーストスプーンづくり	高岡郡四万十町北琴平町	公益社団法人高知県森と緑の会	20
高知県	10月16日	竹のプランコづくり講座	香美市 土佐山田町	情報交流館ネットワーク	10
高知県	10月17日	森林環境学習	吾北中学校	吾北中学校	32
高知県	10月18日	ファーストスプーンづくり	佐川町	主催: 高知県森と緑の会	19
高知県	10月22日、23日	もくもくエコランド2022 第5回森林環境学習フェア	高知市帯屋町	高知県木材普及推進協会	6,398
高知県	10月9日 翌年1月8日	チェーンソーを使ったアウトドア体験講座(スウェーデントーチ作り)	香美市 土佐山田町	情報交流館ネットワーク	6
高知県	通年	木の香るまちづくり推進事業(木のおもちや等を設置)	吾川郡仁淀川町(2カ所)	仁淀川町産業建設課	不明
高知県	毎月	木製記念品等購入事業	宿毛市内	宿毛市	不明
福岡県	10月1日～14日	県産木材の利用の普及啓発パネル展示	福岡市博多区	福岡県	約7,000 (推計)
福岡県	10月2日	住まいるフェア2022	福岡市博多区	福岡県	2,503
福岡県	10月3日～7日	県庁ロビー展	福岡市博多区	福岡県	不明
福岡県	10月6日～7日	木づかい推進月間 展示イベント	福岡市中央区	福岡市農林水産局森林・林政課	不明
福岡県	10月9日	木育活動スキルアップ講座	福岡市博多区	福岡県	16
福岡県	10月15日、16日	秋の山田の森フェスタ	北九州市小倉北区	京築地区森林・林業推進協議会 (京築のヒノキと暮らすプロジェクト)	約70
福岡県	10月23日	筑後川流域の山林体験ツアー	筑前町	福岡県木材青壮年連合会	89
福岡県	10月8日～10日	ちびっこ木工工作展	大川市	大川木材青壮年会	286

佐賀県	10月20日	もくもく広場	鳥栖市	特定非営利活動 法人とす市民活 動ネットワーク	31
長崎県	10月21日～24日	2022 まちづくり総合住宅フェア	長崎市	長崎県 長崎県ゆとりあ る住まいづくり 協議会	30
熊本県	10月23日	木木（モクモク）ふれ合い祭	水俣市	林業・木材産業 活性化広報協力 事業協議会	約600
熊本県	10月29日	モク活シンポジウム 2022	熊本市	熊本県	150
大分県	10月1日	第2回大分市木育フェス	大分市	大分市	3,600
大分県	10月22日、23日	大分県農林水産祭	別府市	大分県農林水産 祭実行委員会、 大分合同新聞社	70,000
宮崎県	10月25日～30日	延岡産材を活用した木材製品の展示 会	延岡市	延岡市林務課	50 木工教室参 加者20+ 保護者30
宮崎県	10月1日～31日	木のおもちゃプレゼント企画	県内	宮崎県	約700（応 募数）
宮崎県	10月1日～31日	懸垂幕の掲出	宮崎市	宮崎県	—
宮崎県	10月1日～31日	のぼり旗の掲出	県内各地	宮崎県	—
宮崎県	10月1日～15日 10月17日～23日	パネル展示	宮崎市	宮崎県	—
宮崎県	10月1日、15日	新聞広告掲載	県内	宮崎県	—
宮崎県	10月19日	みやざき木づかい県民会議総会	県内	宮崎県	38
宮崎県	10月1日	みやざきスギの家見学バスツアー	都城市	宮崎県	18
鹿児島県	10月29日、30日	第23回かごしま木材まつり木製品展	県内	かごしま木材ま つり実行委員会	約6,000
沖縄県	10月22日、23日	わくわく木(もく)もくフェア	恩納村	沖縄県	700

計211件

【別紙2-3】

木材利用促進月間を中心とした取組実績（ウッド・チェン協議会会員によるイベント等）

都道府県	実施日・期間 (令和4年)	イベント・取組名	開催地	延べ 参加人数 (人)
東急建設株式会社 (主催者：一般社団法人日本能率協会)	10月19日、20日	北海道 都市開発・建設総合展 2022	北海道 札幌市	211
株式会社シェルター	10月随時	日本初の製材による純木造7階建て 「高惣木工ビル」見学会	宮城県 仙台市	30
株式会社シェルター	10月11日	シェルターインクルーシブプレイス コパル（山形市南部児童遊戯施設）完 成見学会	山形県 山形市	300
株式会社シェルター	10月随時	新たな木材活用の提案「Global Bowl」の見学会	山形県 山形市	不明 (自由参加)
株式会社シェルター (主催者：特定非営利 活動法人アートアンド アーキテクトフェス タ)	9月30日 ～10月10日	「Under 35 Architects exhibition 2022」(U-35展)	大阪府 大阪市	非公表
ナイス株式会社	10月6日、7日	木フェス (全国7カ所で開催)	愛知県 小牧市	310
	10月13日、14日		神奈川県 相模原市	326
	10月13日、14日		岡山県 岡山市	550
	10月14日		栃木県 宇都宮市	110
	10月27日		福岡県 福岡市	313
	10月28日		宮城県 多賀町	115
	10月28日		滋賀県 滋賀市	145
公益社団法人日本建築 士会連合会	10月14日	第64回建築士会全国大会あきた大会 「建築」で挑戦！郷土のこれから ～ け、け、けの秋田でまずかだれ～	秋田県 秋田市	2,706
一般社団法人日本プロ ジェクト産業協議会 (JAPIC)	10月12日	林業復活・地域創生を推進する国民会 議（第8回）	東京都 千代田区	500
一般社団法人全国木材 組合連合会 (主催者：木材利用推 進中央協議会)	10月31日	木材利用優良施設等コンクール表彰式	東京都 江東区	非公表
一般社団法人 全国木 材組合連合会（協賛） (主催：エクスナレッ ジ（建築知識）)	10月28日	第44回 ジャパンホームショーコラ ボレーションセミナー協賛と地域木材 団体の出展	東京都 江東区	4,372 (来場者数： ホームページ より)
三井ホームコンポーネ ント株式会社 (主催：一般社団法人 日本能率協会)	10月26日～28日	ジャパンホーム&ビルディングショー 2022	東京都 江東区	12,235 (来場者総 数：ホームペ ージより)
国立研究開発法人 森林 研究・整備機構 森林総 合研究所	10月5日	2022年度 森林総合研究所 公開講演 会 「ネットゼロエミッション達成のため の森林の役割」	東京都 千代田区	509 (現地146、オ ンライン363)

株式会社大林組（主催：横浜市）	10月7日～14日	高層木造建築「Port Plus」展示会（横浜市役所）	神奈川県横浜市	28人 （講演会の参加者のみ）
株式会社大林組（主催：横浜市）	10月26日	日本丸メモリアルパーク	神奈川県横浜市	71
	10月19日 ～12月23日	OBAYASHI VISION SHOWCASE 2022	全国オンライン	東京会場 3,376 大阪会場 2,180 オンライン 34,060
一般社団法人中大規模木造プレカット技術協会	11月30日	JIS トラスマニュアル講習会	愛知県大口町	非公表
銘建工業株式会社 （主催者：一般社団法人岡山県建築士会）	10月29日、30日	一般社団法人岡山県建築士会創立70周年記念事業 建築フェス2022	岡山県岡山市	1,700
竹中工務店 主催：キノマチプロジェクト （竹中工務店, Deep Japan Lab, グリーنز, ココホレジャパン）	10月26日	まちと森が活かしあう社会をつくる キノマチ大会議2022	全国オンライン	非公表

計 26 件

【別紙3】建築物の木造化等に取り組んだ事例（受賞施設紹介）

1. 公共建築物の木造化等に取り組んだ事例

（令和4年度木材利用優良施設等コンクール（木材利用推進中央協議会主催）の受賞施設から）

●内閣総理大臣賞

流山市おおぐろの森中学校（千葉県流山市）

＜施主＞流山市

＜施設概要＞

設計者、発注者、木材供給者、木材加工者による協働調達体制を構築し、一般サイズの LVL や製材、CLT等を用いたデザイン性の高い校舎を RC 造と同等のコストで実現。

流山市の治水に影響を与える利根川上流域の材や姉妹都市の長野県信濃町産材など、地域に縁のある木材を弾力的に活用するとともに、高耐力市松状耐震壁の開発・採用により、純木造で透明性の高い外観と開放的な明るい教室も実現しており、他地域の学校施設などへの普及が大いに期待される施設となっている。

*ウッドデザイン賞 2022 も受賞



●農林水産大臣賞

京丹波町役場 新庁舎（京都府船井郡京丹波町）

＜施主＞京丹波町

＜施設概要＞

地域材を主体に安定した部材の供給を確保するため、地域内の業界団体、学識経験者、京都府や当町等の関係者による連携体制の構築等により、地域産材の確実かつ円滑な調達を実現するとともに、大径原木を有効活用する『組立柱』の開発や既存の技術・工法を採用し、地元の加工業者・工務店が参画、協働することにより建てられた木造庁舎。

これにより、建築に使用する木材の町産材率 96%を実現。町の豊かな森林資源を感じられる7寸角無垢のヒノキ柱をシンボルとして建物正面に採用するなど、地域らしさを醸し出すとともに親しみやすく木材の魅力を最大限に生かした建築物となっている。

*ウッドデザイン賞 2022 も受賞



●文部科学大臣賞

大豊町立大豊学園（高知県長岡郡大豊町）

＜施主＞大豊町

＜施設概要＞

大豊町で製造されているラミナをつかったCLTと製材や集成材を適材適所に組み合わせて利用するため、CLTパネルと在来貫工法を組み合わせた新たな架構を開発し、建築に使用する木材は全て高知県大豊町のスギ・ヒノキとすることで、地域材の活用と美しい木造軸組みの校舎を実現。

既存の森林整備と木材供給の地域連携体制を活かし、構造材から造作材、家具、CLTまで、適材適所の地元木材を円滑に調達している。



●木材利用推進中央協議会会長賞

みどり市立笠懸西小学校（群馬県みどり市）

＜施主＞みどり市

＜施設概要＞

使用している木材は主にみどり市内のスギで、森林組合と連携を図り、設計段階から数量の把握と伐採スケジュールなど、綿密に打合せ、圧密加工や再生木加工などの加工品を製作する上では、各メーカーとの連携し段取りを調整。

RC造であるが、児童が活動するエリアを中心に木質空間を作ることで、理想的な空間構成と木を感じることでできる建築を実現。

合板下地の二重床を使い床下空調を行うことで、児童の快適性を確保し、省エネが図られている。また、木質ペレット焚吸収冷温水機空調設備を使用し、継続的なCO₂削減にも配慮した計画となっている。

*ウッドデザイン賞 2022 も受賞



●木材利用推進中央協議会会長賞

昭和学院小学校 ウェスト館(千葉県市川市)

＜施主＞学校法人 昭和学院

＜施設概要＞

RC 造の既存校舎に対し、木造で増築された校舎である。

「C L T 二方向 フラットスラブ」を日本で初めて床構造として適用し、天井高さの最大化と既存校舎との連絡の両立を行った。C L T 板同士の接合には鉄筋 D22 による GIR 接合を用いることで、従来の引きボルトやホールダウン金物では実現が難しい高耐力の接合を実現している。

また、イ準耐火建築物の燃えしろ設計を採用し、国産材を活用したスギC L Tを構造体兼内装材として用い、木材が機能を横断するシームレスな空間形成している。

*ウッドデザイン賞 2022(審査委員長賞)も受賞



●木材利用推進中央協議会会長賞

徳島県立木のおもちゃ美術館(徳島県板野町)

＜施主＞徳島県

＜施設概要＞

既存の県立施設であった建物を内装木質化により大規模改修し、「木のおもちゃ美術館」として再整備された施設である。

既存の五本の鉄柱を木のルーバーで天井部分まで覆うことで、巨樹を表現し、美術館として違和感なく、見た目にも美しいデザインとなっている。優しい曲線の木材製品やおもちゃは、地元の名所・名産を表現したデザインを採用しており、利用者が楽しみながら本県特有の自然風景に触れられるようになっている。

使用木材は、徳島県木材認証制度に則った徳島県の産地認証材を基本とし、館内で使用されている木材の 99%が県産材である。

*ウッドデザイン賞 2022 も受賞



●審査委員会特別賞

みなみあいづ森と木の情報・活動ステーション「きとね」(福島県南会津町)

<施主>南会津町

<施設概要>

構造材等の調達には材工分離発注とし、公共建築物等における木材供給実績のある NPO 法人が、その経験と組織力を生かして担当し、建築工事の進捗に合わせて納入。

構造に用いた縦ログ及び重ね梁は、3 m～4 mの一般流通材を中心に組み合わせている。4 m以上のスパンとなる梁の補強にカラマツ集成材を飼い木として用いた。縦ログは、木材を 10 本程度連結してパネル化し国土交通大臣認定を取得しており、汎用化が期待される。

これまでの大型建築にとらわれない縦ログ、重ね梁の採用により、町有林の伐採から製材、乾燥、加工、施工のほぼ全ての工程を町内で完結させた。

*ウッドデザイン賞 2022(林野庁長官賞)も受賞



(ウッドデザイン賞 2022 の受賞施設から)



●優秀賞(林野庁長官賞)

シェルターインクルーシブプレイス コパル(山形市南部児童遊戯施設)(山形県)

<施主>山形市 ほか

<施設概要>

山形市の子育て環境整備の一環として建てられた児童遊戯施設。「障がいの有無や、人種、言語、家庭環境に関わらず、多様な個性や背景を持った全ての子どもたちの遊びと学びの場」という基本方針を持つ全国的にも事例の少ないインクルーシブ施設で、蔵王連峰の美しい山並みに呼応する雲のような佇まいが特徴的である。



●奨励賞(審査委員長賞)

小郡幼稚園(山口県)

<施主>無有建築工房 ほか

<施設概要>

農業・林業の持続的な発展に必要なのは自然へ向かう人間の感性であり、教育と建築にはその感性を育てる力があります。子どもたちが本物の「木のお家」に「暮らすことで学ぶ」ことから始めるしか手はありません。ここは「明るい農村」棚田や畑に囲まれ石州瓦を纏った分棟型の木造園舎で形作られた、子どものための集落。



2. 民間建築物の木造化等に取り組んだ事例

(令和4年度木材利用優良施設等コンクール(木材利用推進中央協議会主催)の受賞施設から)

●国土交通大臣賞

Port Plus 大林組横浜研修所(神奈川県横浜市)

<施主>株式会社大林組

<施設概要>

構造部材にLVL、CLTを使用し、自社の木造耐火技術を応用しGIR接合(接合ロッドと接着剤を併用し木材を接合)と貫構造を組合せることで、柱・梁が一体となった「剛接合仕口ユニット」を開発・採用する等により、11階建の純木造の耐火建築物を実現。

仕口ユニットの貫部材として超厚物合板(木質仕口パネル)や、遮音性能の確保が困難な木質系の床の遮音性を向上するため、CLT床の上に木製の板ばねと乾式二重床を併用した「板ばね遮音システム」を開発・採用する等、現時点での純木造の高層建築物の到達点を示す代表例。

*ウッドデザイン賞 2022(林野庁長官賞)も受賞



●環境大臣賞

HULIC & New GINZA 8(東京都中央区)

<施主>ヒューリック株式会社

<施設概要>

主な構造部材には、福島県白河市産のスギ材を採用し、東京が拠点の不動産会社と地方の林業との連携を実現。また、東京で地産地消が可能な多摩産材を活用し、都市建築が地場林業の活性化に貢献する好事例となった。

2018年に大臣認証を取得した2時間耐火集成材梁を採用し、CLTが構造材兼、型枠兼、天井仕上となる「CLT合成床板」及び「インサートレール構法」を開発・導入。また、CLT補剛制振壁による塔状比の高い建物の横揺れ制御の採用等により、日本で初となる12層の木造架構を持つ「高層木造ハイブリッド建築」を実現。高層ビルの設計に木造という選択肢を提供し、都市建築の木造化の流れを加速させる先進事例である。

*ウッドデザイン賞 2022(国土交通大臣賞)も受賞



●林野庁長官賞

ザ ロイヤルパーク キャンバス 札幌大通公園(北海道札幌市)

＜施主＞三菱地所株式会社

＜施設概要＞

地上1階から8階までをRC造、9階から11階までを木造とし、北海道産のトドマツ、カラマツ、タモ材を活用した高層ハイブリット木造建築。

外装材への北海道産カラマツ木ルーバーの利用等による地域材利用や、北海道産トドマツを使用したコンクリート躯体の型枠を仕上げとして利用可能な新建材や壁倍率25程度の高耐力壁を開発・導入しており、今後の高層ハイブリットの木造建築のモデル的な事例。

*ウッドデザイン賞2021(林野庁長官賞)も受賞



●林野庁長官賞

OYAKI FARM BY IROHADO(長野県長野市)

＜施主＞有限会社いろは堂

＜施設概要＞

「大地の記憶とその土地に還る。」をテーマに県産材の木を構造・下地・外壁・内装に使用。

3mの軒の出を方丈なしで作るため、古来の知恵と伝統的な木組みを活かし、スギ材の出桁の上に母屋、垂木、野地板Jパネル30で45分準耐火構造とした。

通常300 x 330と大きな材の合わせ柱を小さなスパンで並べると圧迫感が出るが、円弧状に配置し、基礎を段階的に立ち上げ、更に外側にルーバーを兼ねた耳付き柱のカーテンウォールをつけることにより圧迫感を緩和した大空間を実現した。



●林野庁長官賞

清水建設北陸支店新社屋(石川県金沢市)

<施主>清水建設株式会社北陸支店

<施設概要>

地域貢献と地産地消のために計画当初より石川県産・石川県木である「能登ヒバ」の活用を企画。従来制約のあった耐火木鋼梁について、「鉄骨梁成 1000 の耐火木鋼梁」を開発し、国土交通大臣認定を取得してロングスパン・無柱空間を木質で実現する汎用性のある技術として確立。

仕上材としても見せることで、能登ヒバの木肌の美しさや木の香りが漂う室内空間を実現するとともに、2層吹抜や格子の成をそのままとしたことで、天井も高く開放感があふれた表情豊かな空間となった。

*ウッドデザイン賞 2021 も受賞



●審査委員特別賞

日刊木材新聞社新社屋(東京都江東区)

<施主>株式会社日刊木材新聞社

<施設概要>

木材関連の報道事業を営んできた同社が、木材の街の『ランドマーク』を意識して建設した新社屋。

当地は準防火地域のため、木造建築物にも建築制限が課せられるが、木材を現しで使うことを可能とする木造3階建て準延焼防止技術適合基準建築物としている。

設計者、木躯体業者と集成材製造業者の連携により、10m近い柱の間にジョイントを設け、運搬や周囲に余裕がない敷地での施工性に配慮するなど、都市木造として特別な技術を駆使せずとも、街並みに木が現せる中規模建物のモデルとなる事例。



(ウッドデザイン賞 2022 の受賞施設から)



●最優秀賞(農林水産大臣賞)
MOKUWELL HOUSE(鹿児島県)

<施主>MEC Industry 株式会社

<施設概要>

日本初の、CLTを採用した「純木造プレファブリック住宅」。山から製材、加工、組立、施工、販売までの「統合型最適化モデル」による中間コストカットを実現した。原木調達は山から自社素材センターへ直送し輸送にかかる負荷を低減。工場での原木の加工時にも、製品から逆算した高歩留り木取りを採用する。



●最優秀賞(環境大臣賞)
SANU 2nd Home(山梨県)

<施主>株式会社 Sanu ほか

<施設概要>

「自然の中にあるもう一つの家」を提供するサービス。月額 5.5 万円のサブスクに登録することで、都心から好アクセスの自然立地における環境配慮型の木造キャビンを選択べ、スマホひとつで「都市から自然に繰り返し通い、生活を営む」新しく豊かなライフスタイルを提供。



●優秀賞(林野庁長官賞)

禅坊 靖寧(兵庫県)

＜施主＞株式会社坂茂建築設計 ほか

＜施設概要＞

“空中で座禅を組む“という新しい体験をテーマに、四季折々の景色、澄んだ空気、雄大な緑、夜空に輝く星を堪能できる座禅リトリート&レストランである。心身の癒しを求める全ての人を対象ユーザーとし、座禅やヨガのマインドフルネス体験や淡路島産食材を用いた身体に優しく健康的な料理で心身のバランスを整える。



●優秀賞(林野庁長官賞)

バウマイスターの家(静岡県)

＜施主＞株式会社平成建設 ほか

＜施設概要＞

山と街が共に豊かになる木造建築のあり方を追求した。そのためには建築が山の状況を反映しなくてはならない。山に豊富にあるにも関わらず使われることの少ない大径丸太を、シンプルなハンドクラフトだけで無駄なく活かした、素材から発想する建築。生産者も住まい手も共に喜ぶ木のカタマリの空間づくりに取り組んだ。



●奨励賞（審査委員長賞）

笹島高架下オフィス（東京都）

＜施主＞名古屋ステーション開発株式会社 ほかに

＜施設概要＞

木の温もりがあり、出勤したくなり、その場でのコミュニケーションが生まれる開放的な木造オフィスを新幹線高架下に建設。新幹線高架橋とは独立して木の構造体による木造建築物としており、内部にいと高架下とは思えない快適な空間をオフィス利用者に提供している。

*令和4年度木材利用優良施設等コンクールも受賞



●奨励賞（審査委員長賞）

Canadian Academy（兵庫県）

＜施主＞株式会社竹中工務店 ほかに

＜施設概要＞

築30年のインターナショナルスクールを木質空間で改修し、学校生活を豊かにする新しい学びと居心地の良いグローバルラーニングコモンズを提供する。使用されるシーンは学習・教育の場、課外活動、地域のイベントスペース。ユーザーは40か国以上の児童・生徒、父兄、教職員、地域の人々。



●奨励賞(審査委員長賞)

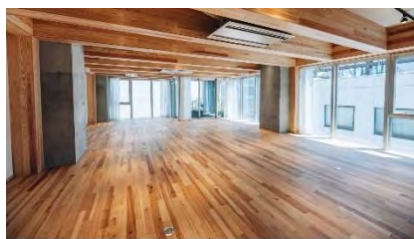
KITOKI(東京都)

＜施主＞平和不動産株式会社 ほか

＜施設概要＞

都市における木材活用の可能性を拓く「KITOKI（キトキ）」。SRC 造による 3 層飛ばしのメガストラクチャーの内側に木造建築を組み合わせた 10 階建ての店舗兼オフィス。コンクリートの持つ 100 年もの耐久性と、木造建築の軽やかさのコンビネーションにより、都市の木質化に新しい可能性を拓く。

*令和 4 年度木材利用優良施設等コンクールも受賞



●奨励賞(審査委員長賞)

TOKYO シェアオフィス墨田(東京都)

＜施主＞株式会社船場 ほか

＜施設概要＞

本施設は、テレワークなどニューノーマルな働き方を実践するために東京都がモデル的に開設したシェアオフィス。働き方をアップデートし職住近接の実現を大きなテーマに、地域とつながるワークスペース。街や建物が重ねてきた記憶を継承し、新しい時代と融合しながら、これからの生活をつくる拠点となることを目指した。



●奨励賞(審査委員長賞)

紀三井寺ケーブル山麓駅(和歌山県)

＜施主＞清水建設株式会社 ほか

＜施設概要＞

紀三井寺では、開創 1250 年記念事業として、参詣者のバリアフリー化と、津波避難場所である山上境内への足の不自由な方の避難のため、ケーブルカーを新設した。その乗り場となる山麓駅は、寺紋として親しまれている「三つ盛り井桁」をモチーフとし、地元の紀州材を用いた菱形井桁の『重ね卍木格子』のデザインとした。



●奨励賞(審査委員長賞)

みんなで作るみんなの郵便局「丸山郵便局」(千葉県)

＜施主＞日本郵政株式会社一級建築士事務所 ほか

＜施設概要＞

環境に配慮した郵便局（「+（ぷらす）エコ郵便局」）の全国第 1 号店舗として、CLT を使い建設した木造郵便局です。木を感じられる優しい内装と共に、地域の子ども達と地元千葉県産材を使って製作した焼杉を外壁に使用しました。「持続可能な未来を、地域と一緒に作っていく」郵便局の姿勢を示すプロジェクトです。



●奨励賞(審査委員長賞)

星野神社 覆殿新築及び本殿改修・復元(愛知県)

＜施主＞株式会社 望月工務店／望月建築設計室

＜施設概要＞

本殿維持の為に建替える覆殿、この地で代々と守られながら再び100年、200年と残る建築物への願いから、限界耐力計算・石場建て・伝統的構法で建て、市指定文化財の本殿改修・復元も行う事で伝統技術の継承に取り組んだ。御宮が所有する同じ土地の山の木を使う事により、地域の伝統・文化・産業・環境にも貢献した。

